

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日
(第116期) 至 2019年3月31日

DOWAホールディングス株式会社

(E00028)

第116期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

DOWAホールディングス株式会社

目 次

頁

第116期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
2 【事業等のリスク】	19
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
4 【経営上の重要な契約等】	26
5 【研究開発活動】	27
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第116期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金 谷 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 金 谷 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	464,219	406,598	410,503	454,754	452,928
経常利益 (百万円)	42,037	35,056	36,504	36,355	24,309
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,543	21,826	26,169	24,693	14,986
包括利益 (百万円)	34,913	12,959	30,137	25,555	5,023
純資産額 (百万円)	195,649	203,370	227,821	247,762	246,158
総資産額 (百万円)	379,193	364,420	404,604	456,530	494,683
1株当たり純資産額 (円)	3,161.50	3,293.31	3,705.31	4,035.06	4,008.03
1株当たり当期純利益 (円)	448.47	368.77	442.16	417.21	253.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.35	53.49	54.20	52.31	47.95
自己資本利益率 (%)	15.37	11.43	12.64	10.78	6.30
株価収益率 (倍)	11.46	8.50	9.07	9.13	14.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,345	45,751	29,389	11,125	37,555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,321	△23,486	△25,954	△34,010	△51,025
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,905	△11,159	△7,155	24,087	15,944
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,044	18,902	15,126	16,472	19,002
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	5,941 (2,256)	6,076 (2,310)	6,225 (2,476)	6,468 (2,607)	6,680 (2,850)

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

2 当社グループの従業員数には、出向者は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第116期から適用しており、第115期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	15,181	20,042	17,042	18,927	19,828
経常利益 (百万円)	7,936	13,074	9,727	11,525	11,919
当期純利益 (百万円)	8,145	14,248	9,634	11,373	11,730
資本金 (百万円)	36,437	36,437	36,437	36,437	36,437
発行済株式総数 (株)	309,946,031	309,946,031	309,946,031	61,989,206	61,989,206
純資産額 (百万円)	96,639	100,700	107,712	113,295	117,452
総資産額 (百万円)	224,750	216,037	224,659	259,342	262,657
1株当たり純資産額 (円)	1,607.89	1,675.45	1,792.15	1,885.07	1,954.24
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	90.00	90.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	135.52	237.07	160.30	189.23	195.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.00	46.61	47.94	43.69	44.72
自己資本利益率 (%)	8.72	14.44	9.25	10.29	10.17
株価収益率 (倍)	37.93	13.22	25.02	20.13	18.65
配当性向 (%)	66.41	37.96	56.15	47.56	46.11
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	68 (14)	69 (16)	69 (19)	69 (17)	75 (13)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	121.35 (130.69)	76.91 (116.55)	99.30 (133.67)	96.75 (154.88)	94.90 (147.08)
最高株価 (円)	1,097	1,243	1,009	5,010 (909)	4,190
最低株価 (円)	815	547	497	3,655 (745)	3,070

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 提出会社の従業員数には、出向者は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第115期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しています。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第116期から適用しており、第115期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

1884年 9月	政府から小坂鉱山の払い下げを受ける。(創業)
1893年12月	藤田組、組合組織から合名会社藤田組に改組
1898年 1月	小坂黒鉱乾式製錬操業開始
1899年 5月	児島湾干拓事業着手
1902年 7月	小坂銅電錬操業開始
1912年 5月	小坂亜鉛電錬操業開始
1915年 4月	花岡鉱山買収
1916年 9月	柵原鉱山買収
1919年 3月	豊崎庄延工場(現DOWAメタル株式会社)設置、操業開始
1937年 3月	合名会社藤田組と藤田鉱業株式会社の合併により株式会社藤田組設立
1945年12月	商号を同和鉱業株式会社に変更
1953年 8月	岡山製錬所(現DOWAエレクトロニクス岡山株式会社)建設、操業開始
1957年 8月	藤田興業株式会社を合併
1959年 6月	小坂内の袋鉱床発見
1963年 6月	花岡松峰鉱床発見
1967年 9月	小坂自熔炉製錬設備完成、操業開始
1971年 2月	秋田製錬株式会社設立
1972年11月	秋田工場(現秋田ジンクソリューションズ株式会社)設置、操業開始
1973年 4月	中央研究所設置
1980年10月	小坂鉛製錬設備完成、操業開始
1982年 8月	半導体材料研究所設置
1983年 9月	岡山8ミリビデオテープ用メタル粉製造設備完成、操業開始
1986年11月	花岡、小坂の両鉱山部門を分離し、それぞれ花岡鉱業株式会社(現エコシステム花岡株式会社)及び内の袋鉱業株式会社を設立
1989年 9月	小坂の製錬部門を分離し、小坂製錬株式会社を設立
1990年 1月	同和興産株式会社を合併
1991年 4月	東京熱処理工業株式会社(現DOWAサーモテック株式会社)を合併
1992年12月	塩尻工場(現DOWAパワーデバイス株式会社)設置
1993年 7月	岡山クリーンワークス(現エコシステム山陽株式会社)設置 サーモテクノロジーセンター設置
1994年 6月	九州支店設置
1995年 6月	金属材料研究所、ケミカル品材料研究所及び磁性材料研究所設置
1996年 4月	製錬技術センター設置
1997年 8月	DOWA THT AMERICA, INC. (米国)を設立
1998年 5月	岡山クリーンワークス(現エコシステム山陽株式会社)新型産業廃棄物焼却設備完成、操業開始
1999年 7月	株式会社エコリサイクル設立 小坂新大楽前水力発電所完成、操業開始
2000年 6月	日本パール株式会社(現エコシステム千葉株式会社)を買収
2001年 4月	株式会社イー・アンド・イーソリューションズを買収
10月	株式会社リサイクル・システムズ・ジャパン(現エコシステムリサイクリング株式会社)を増資のうえ子会社化
2002年 1月	上海事務所設置
9月	株式会社リサイクル・システムズ・ジャパン(現エコシステムリサイクリング株式会社)西日本工場設置
11月	同和金属材料(上海)有限公司設立

2003年 2月 ジンクエクセル株式会社、株式会社アシックス設立
 12月 蘇州同和資源综合利用有限公司設立
 2004年10月 秋田地区グループ企業の分析部門を統合し、同和テクノリサーチ株式会社（現DOWAテクノリサーチ株式会社）を設立
 12月 グリーンフィル小坂株式会社、操業開始
 2006年 2月 アクトビーリサイクリング株式会社を買収
 3月 本社を東京都千代田区外神田（秋葉原）に移転
 8月 株式会社セムを買収
 10月 持株会社制を導入し、商号を「同和鉱業株式会社」から「DOWAホールディングス株式会社」へ変更
 5つの事業部門は会社分割し、各事業会社へ承継
 DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ) 設立
 2007年 2月 TDパワーマテリアル株式会社設立
 4月 DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ) 設立
 7月 オートリサイクル秋田株式会社設立
 11月 ヤマハメタニクス株式会社（現DOWAメタニクス株式会社）を買収
 エコシステムリサイクリング株式会社北日本工場設置
 DOWA HD EUROPE GmbH (ドイツ) を設立
 2008年 3月 秋田ジンクリサイクリング株式会社設立
 5月 DOWAサーモエンジニアリング株式会社太田工場の操業開始
 7月 バイオディーゼル岡山株式会社を設立
 2009年 2月 東南アジアの廃棄物処理会社MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS, INC. を買収
 12月 メルテック株式会社を買収
 2010年 7月 昆山同和熱処理工業炉有限公司を設立
 9月 NIPPON PGM EUROPE S. R. O. (チェコ) を設立
 2011年 4月 同和企業管理（上海）有限公司を設立
 9月 HIGHTEMP FURNACES LTD. (インド) を買収
 2012年 4月 DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール) 金属リサイクル工場の操業開始
 6月 PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA (インドネシア) を設立
 7月 DOWA METALS&MINING (THAILAND) CO., LTD. (タイ) を設立
 2014年 1月 DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. (タイ) を設立
 12月 GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. (ミャンマー) を設立
 2015年 3月 DOWA THERMOTECH MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ) を設立
 2015年 4月 同和利精密部品股份有限公司（台湾）を設立
 9月 メルテックいわき株式会社を設立
 2016年 1月 DOWA METALTECH MEXICO, S. A. DE C. V. (メキシコ) を設立
 2018年 3月 DOWA THERMOTECH NORTH CAROLINA, INC. (米国) を設立
 5月 同和金属技術（南通）有限公司（中国）を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社101社（休眠会社1社を除く。）及び関連会社23社で構成されており、環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業、及びこれらに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

環境・リサイクル部門……	<p>当部門においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAエコシステム㈱、エコシステム花岡㈱、エコシステムリサイクリング㈱、アクトビーリサイクリング㈱、㈱エコリサイクル、グリーンフィル小坂㈱、エコシステム岡山㈱、エコシステム山陽㈱、イー・アンド・イーソリューションズ㈱、ジオテクノス㈱、エコシステム千葉㈱、メルテック㈱、メルテックいわき㈱、エコシステム秋田㈱、エコシステム小坂㈱、㈱相双スマートエコカンパニー、エコシステムジャパン㈱、DOWA通運㈱、岡山砒油㈱、オートリサイクル秋田㈱、バイオディーゼル岡山㈱、EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.、BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.、WASTE MANAGEMENT SIAM LTD.、TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD.、PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI、蘇州同和資源综合利用有限公司、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.、GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAER CO., LTD.</p>
製錬部門……	<p>当部門においては、銅、亜鉛、鉛、金、銀、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、ロジウム、インジウム、硫酸、すず、アンチモンなどの製造・販売を行っています。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAメタルマイン㈱、秋田製錬㈱、小坂製錬㈱、秋田ジンクソリューションズ㈱、㈱日本ピージーエム、ジンクエクセル㈱、秋田ジンクリサイクリング㈱、秋田レアメタル㈱、秋田リサイクル・アンド・ファインパック㈱、DMMパールマー㈱、NIPPON PGM AMERICA, INC.、NIPPON PGM EUROPE S.R.O.、DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.、DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.、DOWA METALS & MINING AMERICA, INC.、KEY METAL REFINING, LLC</p>
電子材料部門……	<p>当部門においては、高純度金属材料、化合物半導体ウエハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAエレクトロニクス㈱、DOWAハイテック㈱（導電・電池材料）、DOWAセミコンダクター秋田㈱、DOWA IPクリエイション㈱、DOWAエフテック㈱、DOWAエレクトロニクス岡山㈱</p>

金属加工部門……………	<p>当部門においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAメタルテック(株)、DOWAハイテック(株) (めっき)、DOWAメタル(株)、DOWAメタニクス(株)、豊栄商事(株)、DOWAパワーデバイス(株)、新日本プラス(株)、同和金属材料(上海)有限公司、DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.、同和新材料(上海)有限公司、DOWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.</p>
熱処理部門……………	<p>当部門においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAサーモテック(株)、DOWAサーモエンジニアリング(株)、(株)セム、東熱興産(株)、DOWA THT AMERICA, INC.、DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.、HIGHTEMP FURNACES LTD.、昆山同和熱処理工業炉有限公司、PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA、PT. DOWA THERMOTECH FURNACES</p>
その他部門……………	<p>当部門においては、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建築工事業、事務管理業務、技術開発支援業務などを営んでいます。</p> <p>(主な関係会社)</p> <p>DOWAテクノエンジ(株)、DOWA興産(株)、DOWAマネジメントサービス(株)、秋田工営(株)、陽和工営(株)、DOWAテクノロジー(株)、DOWAテクノリサーチ(株)</p>

以上の当社グループの概要は次のとおりです。

(注) ※の印のついてる会社は持分法適用関連会社です。

DOWAホールディングス(株)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DOWAエコシステム㈱	東京都千代田区	1,000	環境・リサイクル	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っています。
エコシステム花岡㈱	秋田県大館市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステムリサイクリング㈱	埼玉県本庄市	300	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
アクトビーリサイクリング㈱	熊本県水俣市	200	環境・リサイクル	60.0 (60.0)	—
㈱エコリサイクル	秋田県大館市	150	環境・リサイクル	66.7 (66.7)	—
グリーンフィル小坂㈱	秋田県鹿角郡 小坂町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム岡山㈱	岡山県岡山市 南区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム山陽㈱	岡山県久米郡 美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
イー・アンド・イーソリューションズ㈱	東京都千代田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
ジオテクノス㈱	東京都墨田区	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
岡山砒油㈱	岡山県久米郡 美咲町	100	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
オートリサイクル秋田㈱	秋田県鹿角郡 小坂町	100	環境・リサイクル	70.0 (70.0)	—
バイオディーゼル岡山㈱	岡山県岡山市 南区	99	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム千葉㈱	千葉県袖ヶ浦市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
メルテック㈱	栃木県小山市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
メルテックいわき㈱	福島県いわき市	90	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
エコシステム秋田㈱	秋田県大館市	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
エコシステム小坂㈱	秋田県鹿角郡 小坂町	50	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
㈱相双スマートエコカンパニー	福島県いわき市	50	環境・リサイクル	64.0 (64.0)	—
エコシステムジャパン㈱	東京都千代田区	30	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
DOWA通運㈱	岩手県奥州市	20	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.	Chonburi, Thailand	百万THB 275	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.	Samutprakarn, Thailand	百万THB 420	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
WASTE MANAGEMENT SIAM LTD.	Bangkok Thailand	百万THB 635	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD.	Singapore	千SGD 11,000	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI	Jakarta Selatan, Indonesia	百万IDR 49,578	環境・リサイクル	95.0 (95.0)	—
蘇州同和資源综合利用有限公司	中国江蘇省	千USD 13,200	環境・リサイクル	90.0 (90.0)	—
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	Singapore	千SGD 3,000	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—
GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. * 1	Yangon, Myanmar	千USD 36,040	環境・リサイクル	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DOWAメタルマイン㈱* 1	東京都千代田区	1,000	製錬	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。 当社は同社に対して債務保証を行っています。
秋田製錬㈱* 1	秋田県秋田市	5,000	製錬	86.0 (86.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
小坂製錬㈱* 1	秋田県鹿角郡 小坂町	4,700	製錬	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DMMパルマー㈱	東京都千代田区	3,430	製錬	68.22 (68.22)	—
秋田ジンクソリューションズ㈱	秋田県秋田市	375	製錬	100.0 (100.0)	—
㈱日本ピージーエム* 3	秋田県鹿角郡 小坂町	300	製錬	60.0 (60.0)	—
ジンクエクセル㈱	東京都千代田区	200	製錬	100.0 (100.0)	—
秋田ジンクリサイクリング㈱	秋田県秋田市	100	製錬	100.0 (100.0)	—
秋田リサイクル・アンド・ファイ ンバック㈱	秋田県鹿角郡 小坂町	40	製錬	100.0 (100.0)	—
秋田レアメタル㈱	秋田県秋田市	20	製錬	100.0 (100.0)	—
DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.	B. C. V6E 3V7, Canada	千USD 30,600	製錬	100.0 (100.0)	—
NIPPON PGM AMERICA, INC.	Burlington NJ08016 U. S. A	千USD 1,000	製錬	51.0 (51.0)	—
DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.	Rayong, Thailand	百万THB 520	製錬	100.0 (100.0)	—
NIPPON PGM EUROPE S. R. O.	Liberec23 Czech Republic	千CZK 22,885	製錬	60.0 (60.0)	—
DOWA METALS & MINING AMERICA, INC.	New York NY10017 U. S. A	千USD 1,500	製錬	100.0 (100.0)	—
KEY METAL REFINING, LLC	Hainesport NJ08036 U. S. A	千USD 388	製錬	51.0 (51.0)	—
DOWAエレクトロニクス㈱	東京都千代田区	1,000	電子材料	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAハイテック㈱	埼玉県本庄市	450	電子材料・金属加工	100.0 (100.0)	—
DOWAセミコンダクター秋田㈱	秋田県秋田市	300	電子材料	100.0 (100.0)	—
DOWA IPクリエイション㈱	岡山県岡山市 南区	300	電子材料	70.0 (70.0)	—
DOWAエフテック㈱	岡山県久米郡 美咲町	300	電子材料	100.0 (100.0)	—
DOWAエレクトロニクス岡山㈱	岡山県岡山市 南区	100	電子材料	100.0 (100.0)	—
DOWAメタルテック㈱	東京都千代田区	1,000	金属加工	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAメタル㈱	静岡県磐田市	400	金属加工	100.0 (100.0)	—
DOWAメタニクス㈱	静岡県磐田市	400	金属加工	90.0 (90.0)	—
豊栄商事㈱* 3	千葉県千葉市 花見川区	110	金属加工	100.0 (100.0)	—
DOWAパワーデバイス㈱	長野県塩尻市	100	金属加工	100.0 (100.0)	—
新日本プラス㈱* 3	千葉県旭市	100	金属加工	100.0 (100.0)	—
同和金属材料（上海）有限公司	中国上海市	千USD 2,500	金属加工	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	Chachoengsao, Thailand	百万THB 475	金属加工	100.0 (100.0)	—
同和新材料（上海）有限公司	中国上海市	千CNY 1,000	金属加工	100.0 (100.0)	—
DOWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.	Chachoengsao, Thailand	百万THB 70	金属加工	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DOWAサーモテック㈱*3	愛知県名古屋市 瑞穂区	1,000	熱処理	100.0	当社は同社と経営管理に関する契約を締結しています。
DOWAサーモエンジニアリング㈱*3	愛知県名古屋市 瑞穂区	100	熱処理	100.0 (100.0)	—
㈱セム	愛知県名古屋市 瑞穂区	55	熱処理	100.0 (100.0)	—
東熱興産㈱	愛知県名古屋市 瑞穂区	30	熱処理	100.0 (100.0)	—
昆山同和熱処理工業炉有限公司	中国江蘇省	千USD 12,000	熱処理	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA THT AMERICA, INC.	Bowling Green, Ohio U.S.A	千USD 5,000	熱処理	100.0 (100.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO., LTD.	Rayong, Thailand	百万THB 270	熱処理	100.0 (100.0)	—
PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA	West Java, Indonesia	百万IDR 278,256	熱処理	100.0 (100.0)	—
PT. DOWA THERMOTECH FURNACES	West Java, Indonesia	百万IDR 11,666	熱処理	100.0 (100.0)	—
HIGHTEMP FURNACES LTD.	Karnataka, India	百万INR 90	熱処理	93.3 (93.3)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
DOWAテクノエンジニア㈱	岡山県岡山市 南区	400	その他	100.0	—
DOWA興産㈱	岡山県岡山市 南区	100	その他	100.0	当社は同社に不動産等の管理を委託しています。
DOWAマネジメントサービス㈱*1	東京都千代田区	100	その他	100.0	当社は同社に事務処理を委託しています。
秋田工営㈱*1	秋田県大館市	95	その他	100.0 (100.0)	—
陽和工営㈱	岡山県岡山市 南区	20	その他	100.0 (100.0)	—
DOWAテクノロジー㈱	東京都千代田区	10	その他	100.0	当社は同社に技術支援を委託しています。
DOWAテクノリサーチ㈱	秋田県鹿角郡 小坂町	10	その他	100.0 (100.0)	—
その他4社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
光和精鉱(株)	福岡県北九州市 戸畑区	1,000	環境・リサイクル	50.0 (50.0)	—
赤城鉱油(株)	群馬県みどり市	99	環境・リサイクル	20.0 (20.0)	—
岡山山臨港	岡山県岡山市 南区	98	環境・リサイクル	32.7 (32.7)	—
小名浜製錬(株)	東京都千代田区	7,000	製錬	31.6 (31.6)	—
㈱アシックス	東京都港区	150	製錬	50.0 (50.0)	—
CARIBOO COPPER CORP.	Vancouver, British Columbia	千CAD 91,000	製錬	25.0 (25.0)	—
MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.	Polanco, 11540 Mexico, D. F.	千MXN 10,285	製錬	39.0 (39.0)	—
ARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S. A. DE C. V.	Polanco, 11540 Mexico, D. F.	千MXN 8,000	製錬	39.0 (39.0)	—
EXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S. A. DE C. V.	Polanco, 11540 Mexico, D. F.	千MXN 728	製錬	39.0 (39.0)	—
MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	千USD 168,867	製錬	30.0 (30.0)	—
OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	千USD 100	製錬	30.0 (30.0)	—
SERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	千USD 1,317	製錬	30.0 (30.0)	—
CONSTANTINE MINING LLC.	Vancouver BC V6C 2V6 Canada	千USD 5,098	製錬	49.0 (49.0)	—
京都エレクトクス(株)	京都府京都市 南区	80	電子材料	49.9 (49.9)	—
TDパワーマテリアル(株)	山口県周南市	250	金属加工	35.0 (35.0)	—
日本鋳銅(株)	東京都千代田区	200	金属加工	30.0 (30.0)	当社は同社に対して債務保証を行っています。
藤田観光(株)*2	東京都文京区	12,081	その他	31.8	—
日本アンホ火薬製造(株)	東京都港区	91	その他	29.1	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
- 2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
- 3 資本金又は出資金欄の外貨建のUSDは米国・ドル、THBはタイ・バーツ、SGDはシンガポール・ドル、IDRはインドネシア・ルピア、CNYは中国・元、CZKはチェコ・コルナ、INRはインド・ルピー、CADはカナダ・ドル、MXNはメキシコ・ペソをあらわしています。
- 4 * 1 は、特定子会社に該当する会社です。
- 5 * 2 は、有価証券報告書を提出している会社です。
- 6 * 3 は、実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なっています。
- 7 DOWAメタルマイン(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- | | | |
|----------|---------|------------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 216,113百万円 |
| | ② 経常利益 | 5,590 " |
| | ③ 当期純利益 | 1,924 " |
| | ④ 純資産額 | 44,570 " |
| | ⑤ 総資産額 | 161,526 " |
- 8 DOWAエレクトロニクス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- | | | |
|----------|---------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 64,805百万円 |
| | ② 経常利益 | 1,719 " |
| | ③ 当期純利益 | 1,463 " |
| | ④ 純資産額 | 13,261 " |
| | ⑤ 総資産額 | 31,048 " |
- 9 DOWAメタルテック(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- | | | |
|----------|---------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 72,361百万円 |
| | ② 経常利益 | 2,499 " |
| | ③ 当期純利益 | 1,978 " |
| | ④ 純資産額 | 16,946 " |
| | ⑤ 総資産額 | 43,291 " |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・リサイクル部門	2,480 (465)
製錬部門	900 (130)
電子材料部門	618 (285)
金属加工部門	1,000 (394)
熱処理部門	1,091 (1,412)
その他部門	516 (151)
全社 (共通)	75 (13)
合計	6,680 (2,850)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など）は、（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の数です。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
75 (13)	44.1	17.6	8,275

セグメントの名称	従業員数(名)
全社 (共通)	75 (13)
合計	75 (13)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など）は、（ ）内に当期の平均人員を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、DOWA労働組合連合会(略称：DOWA労連)が組織(組合員数3,479名)されており、日本基幹産業労働組合連合会(略称：基幹労連)に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは「地球を舞台とした事業活動を通じ、豊かな社会の創造と資源循環社会の構築に貢献する」を企業理念として掲げ、環境・リサイクル、製錬、電子材料、金属加工、熱処理という5つのコアビジネスにおいて、皆さまの暮らしを支える製品・サービスを提供しています。

1884年（明治17年）に秋田の鉱山・製錬事業から始まった当社グループは、時代の変化とともに事業内容を様々な進化させ、現在は独自の循環型事業を形成し、サステイナブルな社会の構築に貢献しています。今後も長年の経験を活かしながら、変化に対応して成長を継続し、企業価値を着実に向上させていきます。

(2) 経営戦略

当社グループは、2018年度から2020年度の3年間の中期計画である「中期計画2020」のもと、引き続き事業基盤の強化を図るとともに、さらなる成長に向けて経営資源を積極投入することによって、底堅さと成長性を兼ね備えた企業になることを目指しています。

中期計画2020の基本方針は以下のとおりです。

成長市場における事業拡大

自動車、情報通信、環境・エネルギー及び医療・ヘルスケアの各分野へ、経営資源を積極的に投入する

既存ビジネスでの競争力強化

成熟した国内市場における事業対応力の強化と製錬・リサイクル複合コンビナート機能の深化により、既存事業の収益力をより一層高める

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期計画2020における経営数値と、2018年度の実績値は以下の通りです。

中期計画2020	経営数値	2018年度	実績値
経常利益（2020年度）	500億円	経常利益（2018年度）	243億円
営業利益（2020年度）	450億円	営業利益（2018年度）	186億円
ROE（2020年度末）	12%以上	ROE（2018年度末）	6.3%
ROA（2020年度末）	10%以上	ROA（2018年度末）	5.1%
営業キャッシュ・フロー （2018～2020年度累計）	1,200億円	営業キャッシュ・フロー （2018年度累計）	375億円
投融資 （2018～2020年度累計）	1,100億円	投融資 （2018年度累計）	493億円
開発研究費 （2018～2020年度累計）	200億円	開発研究費 （2018年度累計）	58億円

※ROE：自己資本当期純利益率（親会社株主に帰属する当期純利益/期首・期末平均自己資本）

ROA：総資産経常利益率（経常利益/期首・期末平均総資産）

為替・金属価格

中期計画2020	前提条件	2018年度	実績値
為替（米ドル）	115円/ドル	為替（米ドル）	110.9円/ドル
銅価格	5,500ドル/トン	銅価格	6,341ドル/トン
亜鉛価格	2,700ドル/トン	亜鉛価格	2,746ドル/トン

2018年度は、中期計画2020と比較して国内・国際市場における環境の変化や為替相場・金属価格の変動など、当社グループを取り巻く事業環境に様々な変化はありましたが、中期計画2020の基本方針に沿った各施策を着実に進め、一定の成果を得ることができました。具体的には次のとおりです。

環境・リサイクル部門

- 廃棄物処理事業は、エコシステム山陽㈱とエコシステム秋田㈱において低濃度PCB廃棄物の処理能力を拡大しました。また、廃棄物の熔融・再資源化の拡大のためメルテックいわき㈱の集荷量を拡大しました。
- 土壌浄化事業は、自然由来汚染土壌の現地浄化推進に向けて、新たな浄化技術を採用した浄化法の受注拡大に努めました。また、国内の埋立処分場の新設・拡張に向けた取り組みを進めました。
- リサイクル事業は、自社製錬所向けリサイクル原料である廃電子基板のグローバル集荷を拡大しました。また、国内外の環境規制の強化を背景に、自動車リサイクルや家電リサイクルにおいて処理量を増加させました。
- 海外事業は、インドネシアにおいて有害廃棄物の集荷を拡大しました。また、インドネシアやタイにおいて埋立処分場の新設・拡張や業容拡大に向けた取り組みを進めました。

製錬部門

- 貴金属銅事業は、製錬・リサイクル複合コンビナート機能の深化に向けて、小坂製錬㈱においてリサイクル原料など多様な原料の処理を推進するとともに、すずの実収率向上にも取り組みました。
- PGM（白金族）事業は、欧州やアジアの拠点を活用し、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量を拡大しました。
- 亜鉛事業は、亜鉛の増産に向けて、秋田製錬㈱において原料中の不純物の除去設備の建設に着手しました。また、タイの拠点を活用し東南アジア向けに亜鉛合金を拡販しました。
- 自社製錬所向け原料の長期的な安定確保のため、メキシコ・チワワ州のロス・ガトス 銀・亜鉛・鉛プロジェクトでは鉱山の建設工事を推進し、アメリカ・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトでは探鉱活動を進めました。

電子材料部門

- 半導体事業は、ヘルスケア機器向け近赤外LEDの開発やサンプルワーク拡大など、新規LEDの用途拡大に取り組みました。
- 電子材料事業は、発電効率の高い新型パネル向け銀粉の特性を向上させました。また、コンデンサなどの電子部品向け導電性アトマイズ粉の特性向上やサンプルワーク拡大に取り組みました。
- 機能材料事業は、次世代のアーカイブ用データテープ向け磁性粉の特性向上に取り組みました。また、燃料電池材料の拡販を進めました。
- 研究開発では、殺菌用途向け深紫外LEDの特性向上や半導体接合材料の顧客認定取得などに向けて、研究開発費を増額し、新規製品の早期事業化に努めました。

金属加工部門

- 伸銅品事業は、自動車やスマートフォンなどの電子部品向けに耐熱性や導電性、強度などの特性を高めた銅合金を拡販しました。国内拠点では生産性向上や高特性銅合金の増産に取り組み、海外では中国において2拠点目となる加工拠点を開設しました。
- めっき事業は、メキシコにおいて新拠点を立ち上げサンプル出荷を開始し、国内やタイでは生産性向上や増産に取り組みました。また、タイにおいて2拠点目となるめっき拠点を開設しました。
- 回路基板事業は、鉄道向けや自動車向けの拡販を進めました。また、DOWAパワーデバイス㈱において主力製品並びに自動車向け新規製品を増産しました。

熱処理部門

- 工業炉事業は、自動車部品メーカーの旺盛な需要を背景に、新規設備の拡販とメンテナンス事業の拡大に取り組みました。また、北米において新たなメンテナンス拠点を開設しました。
- 熱処理事業は、国内外において堅調な自動車向けの需要を取り込みました。また、インドにおいて新たに2つの熱処理加工拠点の建設を進め、国内やタイ、インドネシアにおいて生産性向上や設備増強に取り組みました。

(4) 経営環境及び対処すべき課題等

経営環境については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりとなりますが、2019年度は足元の環境変化も踏まえ、中期計画2020の達成に向けて各事業部門において次の取り組みを行います。

部門の名称	中期計画2020の基本方針	担当事業	取 り 組 み
環境・リサイクル部門	成長市場における事業拡大	海外事業	タイにおける有害廃棄物の処理拡大、インドネシアやタイにおける廃棄物処理施設の新設・拡張及び業容の拡充
	既存ビジネスでの競争力強化	廃棄物処理事業	低濃度PCB廃棄物をはじめとする難処理廃棄物の処理拡大、廃棄物の溶融・再資源化の拡大に向けた廃棄物の増集荷
		リサイクル事業	リサイクル原料のグローバルな集荷の拡大、自動車リサイクルや家電リサイクルにおける処理推進
製錬部門	成長市場における事業拡大	PGM（白金族）事業	使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷拡大に向けた海外における原料集荷・サンプリング拠点の拡充
	既存ビジネスでの競争力強化	亜鉛事業	亜鉛の増産に向けた原料中の不純物の除去設備の建設推進、タイ拠点の生産能力増強及び東南アジア向け拡販
		貴金属銅事業	小坂製錬所におけるリサイクル原料などの多様な原料の処理推進、すずの実収率向上及び高純度化
		亜鉛事業	自社製錬所向け原料の長期的な安定確保に向けたメキシコ・チワワ州のロス・ガトス 銀・亜鉛・鉛プロジェクトの開山、アメリカ・アラスカ州のパーラー亜鉛・銅プロジェクトにおける探鉱活動の継続的推進
電子材料部門	成長市場における事業拡大	半導体事業	ヘルスケア機器向けや鮮度センサ向け新規LEDの特性向上及びサンプルワーク拡大
		電子材料事業	発電効率の高い新型太陽光パネル向け銀粉の拡販、コンデンサなどの電子部品向け導電性アトマイズ粉の拡販
		機能材料事業	次世代のアーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販、燃料電池材料の拡販
		研究開発	殺菌用途向け深紫外LEDの特性向上や半導体接合材料の量産化など、新規製品の早期事業化
金属加工部門	成長市場における事業拡大	伸銅品事業	自動車の電動化・知能化やIoT関連電子部品の需要拡大を捉えた高特性銅合金の拡販、国内拠点の設備増強と増産、中国やタイ、台湾拠点を活用したアジア向け拡販
		めっき事業	メキシコ並びにタイ拠点の本格稼働、日本やタイのめっきラインの生産性向上と増産
		回路基板事業	主力製品及び新規製品の増産、鉄道向け及び自動車向けの拡販
熱処理部門	成長市場における事業拡大	工業炉事業	国内外の自動車部品メーカー向け需要取り込みに向けた製品ラインナップの拡充、メンテナンス事業の収益力強化
		熱処理事業	国内拠点の生産性向上と増産、インドにおける新拠点の立ち上げ、中国やタイ、インドネシアにおける先行投資と収益力強化

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、上記方針を定めておりませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めております。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②非鉄金属相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約244億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1,352億円で、総資産の27%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの事業環境については、自動車関連製品は一部で中国市場の減速による影響を受けました。電子部品関連製品はスマートフォン向けにおいて需要が減少しました。新エネルギー関連製品は中国向け需要減少の影響を受けました。相場環境については、為替、金属価格とも国際情勢を窺いながらの値動きとなりましたが、為替は概ね前期並みの水準となり、金属価格は前期と比べ亜鉛や銀などが下落しました。

当期は「中期計画2020」の初年度にあたり、「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」の基本方針のもと、諸施策を着実に進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期並みの452,928百万円となり、連結営業利益は前期比40%減の18,671百万円となりました。連結経常利益は同33%減の24,309百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同39%減の14,986百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業は、国内の廃棄物発生量が堅調に推移するなか、廃棄物の処理量は概ね前期並みとなりました。土壌浄化事業は、新たな浄化技術を採用した浄化法の受注拡大に努めました。リサイクル事業は、自社製錬所のリサイクル原料となる廃電子基板の集荷量を拡大し、自動車リサイクルや家電リサイクルにおいて処理量を増加させました。海外事業は、インドネシアにおける有害廃棄物の集荷増が寄与し、概ね前期並みの廃棄物処理高となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5%増の104,436百万円、営業利益は同14%増の5,686百万円、経常利益は同10%増の6,271百万円となりました。

製錬部門

貴金属銅事業は、副産金属であるすずの実収率向上に取り組みました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が見込みを下回りました。亜鉛事業は、買収条件の悪化や電力単価上昇の影響を受けました。持分法適用会社では、小名浜製錬所などの利益が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比2%増の221,668百万円、営業利益は同94%減の592百万円、経常利益は同64%減の4,624百万円となりました。

電子材料部門

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が減少しました。電子材料事業は、中国市場において太陽光パネル向け銀粉の需要が減少しました。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の在庫調整が継続しました。新規製品の早期事業化に向けて、殺菌用途向け深紫外LEDや半導体接合材料などの研究開発費を増額しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比16%減の64,984百万円、営業利益は同61%減の2,176百万円、経常利益は同49%減の3,142百万円となりました。

金属加工部門

伸銅品事業は、自動車向けは堅調に推移し、スマートフォン向けは中国市場を中心に需要が減少しました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込みました。回路基板事業は、鉄道向けや自動車向けの拡販を進めたものの、産業機械向けの需要が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比2%増の92,069百万円、営業利益は同14%減の6,299百万円、経常利益は同15%減の6,448百万円となりました。

熱処理部門

熱処理事業は、中国の自動車生産台数が減少した影響を受け受注が減少しました。工業炉事業は、新規設備の受注が増加し、国内外で設備メンテナンスの需要が拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比5%増の29,739百万円、営業利益は同7%減の2,437百万円、経常利益は同3%増の2,572百万円となりました。

その他部門

その他部門では、売上高は前期比5%減の11,628百万円、営業利益は同8%増の791百万円、経常利益は同10%増の846百万円となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,125	37,555	26,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,010	△51,025	△17,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,087	15,944	△8,143
換算差額	△115	△58	56
増減	1,088	2,416	1,327
現金及び現金同等物の期首残高	15,126	16,472	1,346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	257	112	△144
現金及び現金同等物の期末残高	16,472	19,002	2,529

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,529百万円増加し、19,002百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は37,555百万円（前期比26,429百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益23,499百万円、非資金費用である減価償却費の計上18,628百万円、仕入債務の増加5,883百万円などがあった一方で、棚卸資産の増加13,471百万円や法人税等の支払い7,904百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は51,025百万円の支出（前期比17,015百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル部門などを中心とした設備投資23,684百万円や貸付けによる支出23,818百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は15,944百万円の収入（前期比8,143百万円収入減）となりました。これは、有利子負債の増加21,930百万円や、配当金の支払い5,641百万円などによるものです。

③ 生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製錬部門	223,296	0.7
電子材料部門	64,951	△16.8
金属加工部門	92,924	2.4
合計	381,172	△2.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 環境・リサイクル部門は、廃棄物処理、金属リサイクル、土壌浄化処理受託及び運輸事業を行っており、売上高が処理高であるため、記載を省略しています。
 4 熱処理部門は、金属熱処理加工、表面処理加工、熱処理加工設備・その付属設備の受託生産事業を行っており、売上高が生産高であるため記載を省略しています。
 5 その他の部門は、工事の請負、不動産の賃貸及び見込生産を行っているため、記載を省略しています。

b 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
熱処理部門(熱処理炉)	5,362	28.5	4,641	75.8
その他部門(工事の請負)	1,406	△5.9	321	△10.8
合計	6,769	19.4	4,962	65.4

- (注) 1 その他主要な製品に関しては、受注生産を行っていません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 熱処理部門(熱処理炉)の受注残高の増加は、DOWAサーモテック㈱において受注高が増加したことなどによるものです。

c 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
環境・リサイクル部門	65,014	7.9
製錬部門	201,838	2.3
電子材料部門	62,689	△16.9
金属加工部門	91,981	1.7
熱処理部門	29,702	5.3
その他部門	1,700	△43.1
合計	452,928	△0.4

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
田中貴金属工業(株)	52,981	11.7	53,791	11.9

- 4 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としています。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しています。

a 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

b 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び継続的な税務計画をもって検討し、全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上しています。

c 退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準及び退職率などが含まれます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定しているほか、報酬水準の増加率及び従業員の平均勤務期間については当社グループの過去の実績値に基づいて決定しています。

d 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」（平成24年 政令第298号）の規定により、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保有している事業者は適切な保管と届出が要求され、2027年3月31日までに処分することが義務付けられました。

当社グループは、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係るコストが、当連結会計年度以前の事象により起因して将来発生するものであること、及び金額を合理的に見積ることが可能であることなどにより、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上しています。

e 固定資産の減損

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとしています。

減損の兆候がある資産グループについては、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を特別損失に計上しています。なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

f その他有価証券等の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する持分を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは投資価値が著しく下落しかつ回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しています。公開会社の株式は、期末月平均の株価が取得原価の50%を下回った場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の実質価額が取得原価の50%を下回った場合に、回復する見込が合理的に予測できる場合を除き減損処理を行うこととしています。

② 当連結会計年度の財政状態の分析

a 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して38,152百万円増加し494,683百万円となりました。流動資産で9,672百万円の増加、固定資産で28,479百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が11,569百万円、現金及び預金が3,182百万円増加した一方で、流動資産その他が3,925百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の増加は、長期貸付金が23,189百万円、有形固定資産が10,040百万円増加した一方で、投資有価証券が6,909百万円減少したことなどによるものです。

b 負債の部

負債については、前連結会計年度末と比較して39,756百万円増加しました。これは、有利子負債が25,414百万円、その他流動負債が8,979百万円、支払手形及び買掛金が6,111百万円増加したことなどによるものです。

c 純資産の部

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益が14,986百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が8,415百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金の減少などにより10,016百万円減少し、純資産合計では前連結会計年度末と比較し1,603百万円減少しました。この結果、自己資本比率は48.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

③ 当連結会計年度の経営成績の分析

a 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し、銀粉の販売が減少したことなどから、電子材料部門などで減収となりました。この結果、前連結会計年度の454,754百万円に対し0.4%減少し452,928百万円となりました。

b 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、物品費が増加したことなどにより、前連結会計年度の387,831百万円に対し、2.2%増加し396,495百万円となりました。

これらの結果、売上高に対する売上原価率は前連結会計年度の85.3%に対し、87.5%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、給料及び手当の増加などにより、前連結会計年度の35,975百万円に対して5.0%増加し、37,761百万円となりました。

c 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前述の要因により、前連結会計年度の30,948百万円に対し39.7%減少し、18,671百万円となりました。

d 営業外収益（費用）

当連結会計年度は、受取利息の増加などにより、前連結会計年度の5,407百万円の収益（純額）に対し、5,638百万円の収益（純額）となりました。

e 特別利益（損失）

当連結会計年度は、特別利益で補助金収入など1,067百万円を計上しましたが、特別損失では、固定資産除却損など1,877百万円を計上しました。

これにより、当連結会計年度の特別利益から特別損失を差引いた純額は、前連結会計年度の1,381百万円の損失に対し、810百万円の損失となりました。

f 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の34,974百万円に対し32.8%減少し、23,499百万円となりました。

g 法人税等

当連結会計年度の法人税等は8,389百万円となりました。税効果を適用した当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、法定実効税率の31.3%より4.4ポイント高い35.7%となりました。

h 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主に㈱日本ピージーエム、DOWA IPクリエイション㈱などの非支配株主に帰属する利益からなり、当連結会計年度は、前連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益570百万円に対し447百万円減少し、非支配株主に帰属する当期純利益123百万円となりました。

i 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の24,693百万円に対し39.3%減少し、14,986百万円となりました。

④ 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち、当連結会計年度の売上高の48.9%を占める製錬部門は、非鉄金属相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社は、金融情勢を勘案して保有現預金残高を決定するとともに、短期流動性確保の手段として、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しているほか、短期社債(電子コマース・ペーパー)の発行枠350億円を設けています。長期性資金については、機動的な調達手段として、社債300億円の募集に関する発行登録(発行予定期間:2019年3月30日~2021年3月29日)を行っています。

また、当社グループは、グループファイナンスを行うことで、グループ各社の資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っています。

4 【経営上の重要な契約等】

製錬部門の事業会社であるDOWAメタルマイン㈱は、米国の鉱山会社であるSunshine Silver Mining & Refining社(以下SSMRC)とともに、メキシコ合衆国チワワ州においてロス・ガトス銀・亜鉛・鉛鉱山開発プロジェクト(以下本プロジェクト)を推進しています。

2019年5月にDOWAメタルマイン㈱とSSMRCとの間で本プロジェクトに対する両社の権益比率を変更することに合意し、契約を締結しました。この契約により、本プロジェクトに対するDOWAメタルマイン㈱の権益比率は30%から48.5%になり、SSMRCの権益比率は70%から51.5%になります。

5 【研究開発活動】

各セグメントでは、常に現行商品の改良・改善に努めていますが、これに加え、お客様のご要望を先取りした次期商品の開発、及び事業の基盤となる製造プロセス技術、設備技術の改善・改良を進めました。また、グループ全体として有望な新規商品については、社内インキュベーションセンターによって、開発・事業化を加速させました。さらに、近未来を見据えた新しいコンセプトの商品や革新的新技術に関する基礎研究領域については、大学等との交流を大幅に拡大し、数多くの共同研究を実施することによって、将来有望な開発テーマを着実に創出して来ています。これらの研究開発活動により、現在から近未来に渡る広範囲のフェイズにおける「技術立社」を推進しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5,171百万円です。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ② 連結損益計算書」の当連結会計年度における「開発研究費」は5,888百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等716百万円が含まれています。

各セグメントの研究開発活動、主な成果及び研究開発費は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

環境・リサイクル事業の競争力強化に向けて、環境技術開発センターが関連事業所と連携して、「効率的な資源循環技術の開発」「有害廃棄物の無害化処理・管理技術の開発」「土壌・地下水汚染の浄化技術開発」等に取り組みました。

主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

資源循環技術では、廃基板や小型家電などを対象に有効な選別技術によって産物の付加価値を向上させ、事業収益に貢献しています。

廃棄物処理技術では、有害廃棄物の無害化処理・管理技術向上とともに、時限事業である低濃度PCB廃棄物処理事業の保有技術や施設の有効活用を見据えた事業検討に取り組んでいます。

土壌・地下水汚染の浄化技術では、自然由来重金属含有土壌の浄化技術であるDME（乾式磁力選別処理）工法の現地施工事業の開発に取り組んでいます。

さらに、大型リチウムイオン二次電池や太陽光パネルの無害化・再資源化の研究に取り組み、将来の事業化のための技術確立を実施しています。

また、ブランドビジョン「motivate our planet」のもとに、将来事業、グリーンビジネスの可能性について、事業・技術の両面から検討を行っています。

なお、当部門における研究開発費は224百万円です。

製錬部門

今後の製錬事業をさらに発展させるために、課題解決に向けて製錬技術研究所を中心とし各事業所及び大学、研究機関、民間研究施設等を利用することによって、「電力使用量の削減」「有価金属の高効率回収技術の確立」「環境負荷低減技術の構築」に精力的に取り組みました。

主な取り組みとしては、次のようなものが挙げられます。

電力使用量の削減に関しては、銅電解並びに亜鉛電解において新型電極を使用した電力原単位低減試験を進めており、電力使用量の削減を達成できるように継続して取り組んでいきます。

有価金属の高効率回収技術の確立に関しては、銅製錬・鉛製錬・亜鉛製錬のコンビナート機能を深化させて、ベースメタルの実収率の維持～向上をさせながら、レアメタルや貴金属・白金族の高効率な回収技術を確立させていきます。

環境負荷低減技術の構築に関しては、近年リサイクル原料由来によるハロゲン負荷増加の影響で、各工程でトラブルが発生していることから、事前にハロゲンを除去するプロセスや、ハロゲンの有効活用できるプロセスの開発に取り組んでいます。

なお、当部門における研究開発費は238百万円です。

電子材料部門

グローバルな競争、流動的な経済情勢の中で、更に成長・発展し、変化に対応するために半導体材料研究所、電子材料研究所、機能材料研究所並びに各事業所の技術開発部門において、化合物半導体、オプトデバイス、導電性

材料、磁性材料、各種機能性粉体などで、技術力強化と新たな市場開拓・用途展開を見据えての新製品の開発・現行製品の品質改善・生産性の向上に取り組みました。

特に新規商品の拡充に重点を置き、民生・産業用の殺菌用途及び医療用の分析・治療用途向けの紫外LED及び半導体接合用途向けの金属ナノ粒子、電装部品等への導電性フィラーの研究開発に取り組みました。

その結果、導電性フィラーは、市場の要求に対応した技術改善、独自技術の開発の成果として顧客から良好な評価を得ており、今後の増販・販路拡大が期待されます。

なお、当部門における研究開発費は3,724百万円です。

金属加工部門

金属加工事業分野では、車載用標準材である「NB-109」「NB-105」といった銅合金の顧客の使用特性の改善、及びめっき技術開発などを行い、世界標準材としての位置付けを固めていきます。また、スマートフォン用など小型コネクタ材として必須の高強度材「YCuTシリーズ」に新たなプロセスを開発し、ばね性の高い新商品「YCuT-GM」をラインアップしています。並行してこれらの生産性向上にも取り組んでいます。

めっき事業分野では、エコカー向け貴金属めっき材の機能特性向上及び生産性改善を通じて、エコカーの高性能化と需要拡大に対応していきます。また、省資源化に貢献する、部分めっきの高精度化・高効率化に取り組んでいます。

サーマルデバイス事業分野では、主力製品である金属セラミックス接合基板の信頼性・生産性向上に引き続き取り組んでおり、改良品をリリースしていく予定です。新エネルギーや鉄道、エコカー向けに新製品である新構造基板の市場投入を開始しており、引き続き製造プロセスの改善、生産性向上、コストダウンに取り組んでいます。

なお、当部門における研究開発費は730百万円です。

熱処理部門

顧客ニーズを的確に捉えた新商品開発を目指し、既存技術と開発技術を融合させた新たな次世代商品を顧客と一緒に創出することで、熱処理・工業炉両事業部門に貢献するとともに、総合熱処理メーカーをめざして商品開発に取り組んでいます。

工業炉事業分野では、顧客の事業環境変化を的確に捉え、今後益々加速する海外現地化や生産規模が縮小する国内生産に対応し、セル式かつ低コストな熱処理設備の開発を進めました。また、セル式で汎用性のある真空浸炭や真空焼結向け真空熱処理設備を開発し、販売を開始しました。更に、セル式真空浸炭炉・MIM(脱脂・焼結)装置も導入し、顧客からの試作対応及び装置導入における検証サービスを上期中に開始する予定です。

熱処理事業分野では、高強度自動車部品に適用されている制御窒化工法においては、理想的な温度制御、雰囲気制御が可能な実証炉の開発を進めており、上期中までには完成する見込みであり、更なる高強度化で用途拡大を目指します。また、ドライコーティング開発においては、DLC(ダイヤモンドライクカーボン)膜の引合いが多く、堅調に推移しています。共同研究も数社と進め、技術力を強化しながら、更なる市場拡大を狙っています。他にも、耐酸化性に優れた新膜開発も大詰めを迎えており、合わせ持つ優れた摺動特性が、従来膜との世代交代を押し進めるものと期待しています。

この他に既存設備の省エネ・低CO2化技術開発も継続的に行っており、両事業部門の売上拡大に寄与するとともに、顧客とのパートナーシップ強化に貢献しました。

なお、当部門における研究開発費は253百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、競争力のある事業や成長分野への投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、前期比2.1%減の24,087百万円となりました。

セグメント別の設備投資は次のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
環境・リサイクル部門	6,647百万円	△19.2%
製錬部門	3,407 "	△0.7
電子材料部門	3,825 "	△18.4
金属加工部門	4,295 "	50.1
熱処理部門	4,870 "	7.1
その他及び全社部門	1,040 "	22.4
合計	24,087 "	△2.1

環境・リサイクル部門では、エコシステム山陽㈱の廃棄物処理設備など、6,647百万円の設備投資を実施しました。

製錬部門では、小坂製錬㈱の貴金属・銅製錬設備など、3,407百万円の設備投資を実施しました。

電子材料部門では、DOWAハイテック㈱の銀粉製造設備など、3,825百万円の設備投資を実施しました。

金属加工部門では、DOWAメタニクス㈱の伸銅品製造設備など、4,295百万円の設備投資を実施しました。

熱処理部門では、DOWAサーモエンジニアリング㈱の熱処理設備など、4,870百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金、借入金、社債発行資金によっています。

なお、上記金額については有形固定資産のほか、無形固定資産への投資額を含めています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	その他	賃貸商業施設 ゴルフ場	188	—	4,888 (679)	—	5,077	—

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エコシステム千葉(株)	本社工場 (千葉県袖ヶ浦市)	環境・リサイクル	廃棄物の処理設備	2,183	1,117	3,127 (50)	116	6,544	86 (14)
グリーンフィル小坂(株)	本社工場 (秋田県鹿角郡小坂町)	環境・リサイクル	管理型最終処理施設	4,894	103	0 (163)	20	5,019	9 (11)
秋田製錬(株)	飯島製錬所 (秋田県秋田市)	製錬	電気亜鉛製錬設備	3,396	5,178	396 (600)	24	8,996	204 (40)
小坂製錬(株)	小坂製錬所 (秋田県鹿角郡小坂町)	製錬	電気銅・金・銀製錬設備	4,271	2,183	23 (2,163)	48	6,526	277 (39)
DOWAハイテック(株)	本庄工場 (埼玉県本庄市)	電子材料	金属化合物・化成品等の製造設備	1,668	2,216	301 (66)	78	4,264	112 (47)
DOWAメタニクス(株)	本社工場 (静岡県磐田市)	金属加工	伸銅品製造設備	758	1,774	2,605 (93)	131	5,268	211 (45)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 連結会社以外のものから賃借又は連結会社以外のものへ賃貸(リースを含む。)している主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしています。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)	△247,956	61,989	—	36,437	—	9,110

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、これに伴い発行済株式総数が247,956,825株減少し、61,989,206株となっています。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	69	32	164	279	11	8,905	9,460	—
所有株式数(単元)	—	287,358	14,247	68,409	180,381	937	67,698	619,030	86,206
所有株式数の割合(%)	—	46.42	2.30	11.05	29.14	0.15	10.94	100.00	—

(注) 1 自己株式1,888,097株は「個人その他」に18,880単元及び「単元未満株式の状況」に97株含めて記載しています。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	7,093	11.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	6,104	10.16
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	2,877	4.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	2,429	4.04
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町二丁目7番9号	1,840	3.06
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,476	2.46
J F E スチール株式会社	千代田区内幸町二丁目2番3号	1,124	1.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	1,079	1.80
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋三丁目11番1号)	982	1.64
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町一丁目5番5号	959	1.60
計	—	25,966	43.20

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,888千株があります。

2 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

- 3 2018年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2018年10月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番5号	1,438	2.32
三菱UFJ国際投信株式会社	千代田区有楽町一丁目12番1号	794	1.28
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	千代田区丸の内二丁目5番2号	541	0.87
計	—	2,774	4.48

- 4 2018年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2018年10月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	千代田区丸の内一丁目8番3号	1,373	2.21
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	1,124	1.81
計	—	2,497	4.03

- 5 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番1号	356	0.57
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	港区芝公園一丁目1番1号	1,249	2.02
日興アセットマネジメント株式会社	港区赤坂九丁目7番1号	2,587	4.17
計	—	4,193	6.76

- 6 2019年3月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2019年3月5日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国 ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル 5 階	5,050	8.15
計	—	5,050	8.15

- 7 2019年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社及びその共同保有者が2019年3月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	109	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	中央区日本橋一丁目12番1号	3,721	6.00
計	—	3,830	6.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,888,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,878,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,136,800	571,368	—
単元未満株式	普通株式 86,206	—	—
発行済株式総数	61,989,206	—	—
総株主の議決権	—	571,368	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,888,000	—	1,888,000	3.05
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	2,877,000	—	2,877,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200	—	1,200	0.00
計	—	4,766,200	—	4,766,200	7.69

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	343	1,233
当期間における取得自己株式	7	25

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,888,097	—	1,888,104	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めています。また、毎年3月31日を基準日とする期末配当を年1回行うことを基本方針としていますが、このほかの基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を、定款で定めています。

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。中期計画2020の期間（2018年度～2020年度）においては、1株当たり90円の安定した年間配当を維持した上で、利益水準に応じた増配を目指します。

上記を踏まえ、当期の配当金については、前期と同額の1株当たり90円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年5月20日	5,409	90

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社は、「地球を舞台とした事業活動を通じ、豊かな社会の創造と資源循環社会の構築に貢献する」という企業理念のもと、社会からの各種要請にも応えてまいりました。また、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、「DOWA グループの価値観と行動規範」に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んでいます。

当社は、持株会社制を採用しています。市場の最前線で顧客ニーズをより敏感に捉え、権限を持って迅速な意思決定を行うとともに、事業特性に応じて柔軟かつ大胆な事業運営を実施できるよう各事業部門を分社化し、当社自身は、持株会社となってグループとしての最適な経営資源の配分を行い、グループの持続的成長による企業価値の最大化を図っています。当社は、（１）監査役会の設置、（２）社外取締役の選任により、経営の健全性の確保を図っています。

② 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社です。また、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を採用して事業部門を子会社に分離しています。さらに、取締役会の監督機能の向上を図るため、取締役の定員を13名以内・任期を1年として、経営責任の明確化を図っています。

本報告書発行日現在の取締役は8名（社外取締役2名を含む）で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、執行役員は7名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について執行役員の情報共有化を図っています。監査役は4名で、うち3名は社外監査役です。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っています。

当社は任意の委員会を設置しています。

役員報酬制度は、社外取締役のほか社外有識者などによって構成される報酬委員会の助言を受けて、当社グループの連結業績、株主への配当、外部の報酬水準など客観的な視点を取り入れて設計しています。また、経営幹部の選解任など特に重要な事項に関しては、客観的な立場からの助言を得るために、指名委員会を設置しています。

両委員会の構成は、社外取締役2名、社外監査役1名、社外有識者1名を含む5名以上で構成することとしており、委員長を取締役会で選任のうえ、原則1年に1回以上開催しています。

本報告書提出日現在、両委員会の委員構成は次のとおりです。

細田 衛士（社外取締役）、小泉 淑子（社外取締役）、雪竹 克也（監査役）、武田 仁（社外監査役）、小澤 徹（弁護士） 片桐 敦（人事・人材開発部門長、今年度委員長） 以上6名

③ 企業統治に関するその他の事項

a 内部統制システムの整備の状況等

当社及び当社グループ各社は、「DOWAグループの価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われま

こうした中で、当社は、2006年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社と当社グループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

更に、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社及び当社グループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

b 取締役に関する事項

- ・取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ各社の取締役及び社員は、「DOWAグループの価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行します。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図ります。

当社及び当社グループ各社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款及び社会規範の遵守を徹底します。

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を当社及び当社グループ各社において整備し運用します。

当社及び当社グループ各社は、反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応します。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携します。

当社は、DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、当社及び当社グループ各社における不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講じます。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理します。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書及びその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持します。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、当社及び当社グループ各社の重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施します。また、当社グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図ります。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施します。

取締役と執行役員は、月1回の経営執行会議で、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社の活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図ります。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させます。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施します。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により当社及び当社グループ各社における権限と責任を明確にします。

当社及び当社グループ各社の経営上の決定事項については、重要度に応じて、当社又は当社グループ各社の取締役会で決議し、又は稟議書によって決裁者が決定します。なお、特に重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、当社の取締役会に付議します。

当社は、執行役員の任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ります。

また、当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、5つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行います。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告します。

当社の取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させます。

- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社及びグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にします。

当社グループ各社が、重要な事項を決定するときには、社内手続きだけでなく、事業会社においては当社と事

前に協議しもしくは事前の同意を得て、また、事業子会社においては親会社である事業会社（特に重要な事項については当社とも）と事前に協議しもしくは事前の同意を得て実施します。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告します。

当社は、当社、事業会社及び事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、並びに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進めます。

更に、DOWAネットによる情報の共有化、当社及び当社グループ各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高めます。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図ります。

c 監査役に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、速やかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置します。

- ・前号の社員の取締役からの独立性に関する事項及びその社員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任及び人事考課等について、監査役の意見を尊重します。

- ・取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、稟議書の回付及びトップミーティングなどによる当社及び当社グループ各社の取締役との意見交換などを実施します。

当社及び当社グループ各社の取締役及び社員は、会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、監査役に対して速やかに適切な報告を行います。また、当社は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施した場合は、その実施状況及び結果を監査役に対して報告します。

- ・監査役に報告を行った者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行いません。

- ・監査役の職務の執行について生じる費用等に関する事項

定常的な監査に関する費用については、監査役の要求額を尊重のうえ予算化します。また、監査の過程で費用が必要となったときは、職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用を支払います。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門や会計監査人との意見交換、取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、当社及び当社グループ会社への往査などのための監査環境の整備に協力します。

更に、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人から意見を聞くとともに、内部監査の実施や内部通報制度によりリスク管理を徹底し、当社をはじめグループ各社の役員や社員への社内教育（新入社員研修、マネージャー研修、トップマネジメント研修、社内報記事など）において法令遵守の重要性を啓蒙することによりコンプライアンスの向上に努めています。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款に基づき、社外役員全員と会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、いずれも法令が規定する額としています。

e 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めています。また、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款に定めています。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

f 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、同法に別段の定めがある場合を除いて、取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めています。これは剰余金政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的とするものです。

また、自己株式の取得及び中間配当を行う場合は、上記手続きにより実施するものとしています。

当社は、取締役及び監査役に期待される役割を十分に発揮させるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	山田 政雄	1953年11月15日生	1978年4月 当社入社 2003年4月 当社エコビジネス&リサイクルカンパニーバイスプレジデント 2003年6月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニーバイスプレジデント 2005年4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニープレジデント 2006年10月 当社執行役員兼DOWAエコシステム㈱代表取締役社長 2008年4月 小坂製錬㈱代表取締役社長兼DOWAメタルマイン㈱取締役 2009年2月 当社上席執行役員 2009年4月 当社上席執行役員副社長 2009年6月 当社代表取締役社長 2012年4月 日本鉱業協会会長(2013年3月まで) 2018年6月 当社代表取締役会長(現) 2019年3月 藤田観光㈱社外取締役(現)	(注)3	4.5
代表取締役社長	関口 明	1960年10月18日生	1983年4月 当社入社 2004年8月 当社メタルズカンパニー資源・原料部長 2006年4月 当社メタルズカンパニー企画室長 2006年10月 DOWAメタルマイン㈱取締役、企画室長 2011年4月 小坂製錬㈱代表取締役社長 2013年4月 当社執行役員兼DOWAメタルマイン㈱代表取締役社長 2018年4月 当社上席執行役員副社長 2018年4月 日本鉱業協会会長(2019年3月まで) 2018年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	2.1
取締役	光根 裕	1956年3月18日生	1980年4月 当社入社 2000年4月 同和クリーンテックス㈱(現エコシステム秋田㈱)取締役 2003年4月 同社常務取締役兼当社エコビジネス&リサイクルカンパニー環境技術研究所長 2003年6月 当社エコビジネス&リサイクルカンパニー環境技術研究所長 2004年10月 小坂製錬㈱第二製錬部長 2006年4月 同社取締役 2010年4月 同社常務取締役 2013年4月 同社代表取締役社長兼DOWAメタルマイン㈱取締役 2016年4月 当社執行役員、技術・環境・安全担当 2016年4月 DOWAメタルマイン㈱取締役(現)、DOWAテクノロジー㈱取締役(現) 2016年6月 当社取締役(現) 2016年6月 DOWAメタルテック㈱取締役(現)	(注)3	2.0
取締役	松下 克治	1956年5月7日生	1980年4月 当社入社 2003年4月 当社メタルズカンパニー企画室長 2006年4月 秋田製錬㈱取締役 2009年2月 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS, INC. 取締役CFO 2011年6月 同社代表取締役社長 2013年4月 当社執行役員、経理財務・労務担当兼DOWAマネジメントサービス㈱代表取締役社長 2013年4月 DOWAエコシステム㈱取締役 2013年6月 当社取締役(現) 2013年6月 DOWAマネジメントサービス㈱代表取締役社長 2013年7月 神島化学工業㈱監査役(現) 2016年4月 DOWAメタルマイン㈱取締役(現)	(注)3	1.0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	加賀谷 進	1955年9月18日生	1985年12月 1997年6月 2001年4月 2002年4月 2003年4月 2006年10月 2008年10月 2009年4月 2013年4月 2016年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 ㈱同和半導体（現DOWAセミコンダクター秋田㈱）取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 DOWAエレクトロニクス㈱取締役 DOWAセミコンダクター秋田㈱代表取締役社長 同社代表取締役社長兼DOWAエレクトロニクス㈱半導体事業部 半導体材料研究所長 DOWAエレクトロニクス岡山㈱代表取締役社長 当社執行役員、事業開発・研究開発担当 DOWAエレクトロニクス㈱取締役(現)、DOWAサーモテック㈱取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	1.1
取締役	川口 純	1956年6月21日生	1980年4月 2004年2月 2006年4月 2006年10月 2010年4月 2013年4月 2016年4月 2018年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 小坂製錬㈱環境保安部長 当社メタルズカンパニーレアメタル事業部長 DOWAメタルマイン㈱レアメタル事業部長 PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI代表取締役社長 DOWAメタルマイン㈱取締役、レアメタル事業部長 小坂製錬㈱代表取締役社長 当社執行役員、企画広報・総務法務担当 DOWAエコシステム㈱取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	1.3
取締役	細田 衛士	1953年5月21日生	1980年4月 1987年4月 1994年4月 2001年7月 2009年1月 2009年4月 2009年12月 2010年6月 2011年1月 2017年3月 2019年4月	慶應義塾大学経済学部助手 同大学経済学部助教授 同大学経済学部教授(2019年3月まで) 同大学経済学部長(2005年9月まで) 環境省 中央環境審議会臨時委員(2011年1月まで) 内閣府 規制改革会議専門委員(2010年3月まで) 経済産業省 産業構造審議会臨時委員(2016年1月まで) 当社取締役(現) 環境省 中央環境審議会委員(現) (公財)自動車リサイクル高度化財団代表理事(現) 中部大学経営情報学部教授(現)	(注)3	—
取締役	小泉 淑子	1943年9月25日生	1972年4月 1972年4月 1980年1月 2000年5月 2003年8月 2007年3月 2008年1月 2008年5月 2009年4月 2012年10月 2013年4月 2015年6月 2015年6月 2016年6月 2017年9月	弁護士登録 菊池法律特許事務所入所 榊田江尻法律事務所（現西村あさひ法律事務所）パートナー Inter-Pacific Bar Association(IPBA)女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長（2002年5月まで） 内閣府 食品安全委員会専門委員（2013年9月まで） ボッシュ㈱監査役（2009年3月まで） 西村あさひ法律事務所カウンセラー (公財)国際民商事法センター評議員(2017年6月まで) シティニューワ法律事務所パートナー(現) 内閣府 政府調達苦情検討委員会委員長代理（2014年10月まで） (一財)日本法律家協会理事(現) 当社取締役(現) 太平洋セメント㈱取締役(現) 住友バークライト㈱監査役(2019年6月まで) 日本工営㈱監査役(現)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	雪 竹 克 也	1955年 3月10日生	1978年 4月 1991年 4月 2006年10月 2007年 4月 2007年 6月 2009年 2月 2009年 4月 2011年12月 2016年 4月 2016年 6月	東京熱処理工業(株) (現DOWAサーモテック 株) 入社 当社入社 DOWAサーモテック(株)取締役兼DOWAサーモ エンジニアリング(株)代表取締役社長 DOWAサーモテック(株)代表取締役副社長兼 DOWAサーモエンジニアリング(株)代表取締役 社長 当社執行役員兼DOWAサーモテック(株)代表取 締役副社長 兼 DOWAサーモエンジニアリン グ(株)代表取締役社長 当社執行役員兼DOWAテクノロジー(株)取締役 副社長 DOWAテクノエンジ(株)代表取締役社長 HIGHTEMP FURNACES LTD. 取締役副社長 当社理事、CSR担当 当社監査役(現)	(注) 4	1.0
監査役 (常勤)	小 林 英 文	1957年 9月27日生	1981年 4月 2007年 4月 2010年 4月 2012年 4月 2013年 4月 2014年 4月 2017年 4月 2017年 6月	(株)日本興業銀行 (現(株)みずほ銀行) 入行 (株)みずほコーポレート銀行 (現(株)みずほ銀 行) ポートフォリオマネジメント部長 同行執行役員、ポートフォリオマネジメン ト部長 (2012年 3月まで) みずほ証券(株)常務執行役員、リサーチ・引 受審査担当 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行 役員、国際ユニット・投資銀行ユニット担 当兼みずほ証券(株)常務執行役員、リサー チ・引受審査担当 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行 役員、財務・主計・リスク管理担当兼みず ほ証券(株)常務取締役兼常務執行役員、リサ ーチ・財務・主計・引受審査担当 みずほ証券(株)理事 当社監査役(現)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)	武 田 仁	1955年11月 7日生	1986年 4月 1986年 4月 1996年 7月 2009年 3月 2011年 6月 2013年 6月 2014年 4月 2014年 4月 2018年 6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 同事務所パートナー(現) (株)ベルシステム24取締役(2009年12月まで) 当社監査役(現) サンケン電気(株)監査役 (2017年 6月まで) 日本弁護士連合会常務理事 (2015年 3月ま で) 第二東京弁護士会副会長 (2015年 3月ま で) 日本航空電子工業(株)監査役(現)	(注) 6	—
監査役 (非常勤)	江 川 茂	1958年 6月20日生	1981年 4月 2001年 8月 2004年 4月 2009年 1月 2015年 3月 2019年 3月 2019年 6月	藤田観光(株)入社 東京ベイ有明ワシントンホテル総務支配人 (株)東京ビービーエス財務グループリーダー 藤田観光(株)管理本部法務・総務部長 (株)フェアトン代表取締役社長 藤田観光(株)監査役 (現) 当社監査役(現)	(注) 6	—
計						13.2

- (注) 1 取締役細田衛士及び小泉淑子は、社外取締役です。
 2 監査役小林英文、武田仁及び江川茂は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結のときから2020年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
 4 監査役雪竹克也の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結のときから2020年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
 5 監査役小林英文の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結のときから2021年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
 6 監査役武田仁及び江川茂の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結のときから2023年3月期に係る定時株主総会終結のときまでです。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者1名を選任しています。監査役の補欠者の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
大庭 浩一郎	1962年12月23日生	1992年4月 1992年4月 2005年1月 2014年10月 2015年3月 2018年5月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 同事務所パートナー(現) 司法試験考査委員(労働法)(2017年10月まで) 競馬セキュリティサービス(株)取締役(現) 雪印種苗(株)取締役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了のときまでです。

なお、監査役の補欠者大庭浩一郎は、社外監査役の要件を充たしています。

- 8 当社では、経営上の重要な意思決定及び監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制度を2000年6月29日から導入しています。
 執行役員は7名であり、氏名及び主な担当業務は次のとおりです。

執行役員	DOWAエコシステム(株)代表取締役社長	飛 田 実
執行役員	DOWAメタルマイン(株)代表取締役社長	須 山 俊 明
執行役員	DOWAエレクトロニクス(株)代表取締役社長	鈴 木 浩 二
執行役員	DOWAメタルテック(株)代表取締役社長	菅 原 章
執行役員	DOWAサーモテック(株)代表取締役社長	辻 隆 治
執行役員	DOWAテクノロジー(株)代表取締役社長、DOWAエコシステム(株)取締役、DOWAサーモテック(株)取締役	山 田 潔
執行役員	DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長、東海汽船(株)取締役	若 林 英 一

② 社外役員の状況

当社の社外取締役について、細田衛士を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、環境経済学の研究者として専門的知見を有しており、また、環境省中央環境審議会などでの活動を通じて多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役について、小泉淑子を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しており、また、長年にわたり海外取引案件に携わっているほか、Inter-Pacific Bar Associationにおいて役員や女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長として活躍するなど、幅広い活動を通じて多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、小林英文を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、㈱みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券㈱常務執行役員、また、両社のリスク管理などミドル部門の責任者として培った深い知見と経験を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。また、㈱みずほ銀行は当社の主要な借入先の一つです。

当社の社外監査役について、武田仁を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しており、また、日本弁護士連合会常務理事をつとめるなど多くの経験と見識を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、江川茂を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、藤田観光㈱常勤監査役として培った深い知見と経験を有しているためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。また、当社と藤田観光㈱との間に特段記載すべき取引はありません。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役と社外監査役が、それぞれの視点から独立した立場で業務の適正の確保に携わる体制が有効であると考えており、各社外取締役及び社外監査役は、独立した立場からそれぞれの知見に基づいた監督又は監査を行うことにより、取締役会の機能強化と経営の健全性を確保する役割を担っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしています。

また、監査役監査及び内部監査における監査結果は、取締役会や監査役会及び総務・法務部門を通じて他の役員同様、社外取締役及び社外監査役に報告され相互連携を図っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役（4名。うち1名は銀行業務の中で会計・財務に関する知見を培っています。）は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

② 内部監査の状況

当社及び当社グループ各社は、内部監査規則を定めており、これに基づき内部監査を実施しています。その内容は、会計監査、法務監査、安全環境など企業活動全般に係わり、実施にあたっては当社の総務・法務部門（内部統制担当4名）及び各関連部門とグループ各社が連携を取り、監査対象に応じて実務経験を積んだ人員を配して行っています。その監査の結果については、取締役、監査役、総務・法務部門及び関係部署に報告しています。

監査役、会計監査人と総務・法務部門は、内部監査機能を強化するため定期的に意見交換の場を設け、それぞれ相互連携を図っています。なお、これらの監査結果については適宜総務・法務部門に報告され、必要な是正措置を行っています。

③ 会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：大中 康行

指定有限責任社員 業務執行社員：美久羅 和美

指定有限責任社員 業務執行社員：長塚 弦

c 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他監査従事者29名であり、合計44名です。

d 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の専門性、品質管理体制、適正性、独立性、監査実施体制及び監査報酬等を踏まえて選定する方針としています。有限責任監査法人トーマツはこれらの選定方針に対して適任であると判断しており、当有限責任監査法人を会計監査人として選任しています。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針として、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

e 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は有限責任監査法人トーマツの品質管理体制、独立性、監査報酬、監査役・経営者とのコミュニケーション、グループ監査及び不正リスク対応等について、監査役会が定める会計監査人の評価基準に基づき検討を行った結果、当社の会計監査人として適任であると判断しています。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しています。

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	—	45	1
連結子会社	84	2	94	1
計	128	2	139	3

当社における非監査業務の内容は、社債発行に関するコンフォートレター作成の対価になります。

b その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ グループに対して、監査証明業務に基づく報酬として40百万円、非監査業務に基づく報酬として25百万円支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ グループに対して、監査証明業務に基づく報酬として32百万円、非監査業務に基づく報酬として19百万円支払っています。

c 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、妥当性を検討したうえで、監査役会の同意を得て決定しています。

d 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務の執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬制度は、定額報酬である「固定報酬」と「業績連動報酬」によって構成されています。全取締役及び全監査役の報酬総額は株主総会で決議されます。各取締役の固定報酬には、役位及び個人の成果を反映させ、業績連動報酬は、親会社株主に帰属する当期純利益及び株主への配当を基準として定める業績連動報酬基準額に個人別業績を反映させます。ただし、社外取締役については、独立した客観的な立場から監督する役割を担うことから、個人別の業績を反映させる報酬制度にはしていません。また、各監査役の報酬は、業務執行から独立しているため固定報酬のみとし、株主総会で承認を受けた報酬総額の範囲内において、監査役の協議により報酬額を決定しています。

業績連動報酬の基準として親会社株主に帰属する当期純利益と株主への配当を指標として採用した理由は、企業利益と報酬を連動させることによる事業成長への貢献意欲を高めるため、及び、配当額と報酬を連動させることによる株主との価値共有の一層の促進を図るためです。

なお、2016年6月24日開催の定時株主総会において、取締役役に支給する報酬上限額を、年額5億7千万円以内と決議しています。

役員報酬制度は報酬委員会の助言を受けて、当社グループの連結業績、株主への配当、外部の報酬水準など客観的な視点を取り入れて設計しています。報酬委員会は年に1回以上開催され、社外取締役のほか社外有識者など外部者が過半数を占めるメンバーにより構成されており、役員報酬制度の客観性、報酬水準の妥当性等を審議し助言を行っています。取締役役々人の報酬決定については代表取締役に一任しており、成果・業績を代表取締役が判断し、報酬額が決定されます。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標（当初業績予想）は、親会社株主に帰属する当期純利益265億円、1株当たり配当90円でしたが、実績は親会社株主に帰属する当期純利益149億円、1株当たり配当90円となりました。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	329	214	114	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	—	—	1
社外役員	70	60	9	—	5

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業戦略上の保有目的を有する株式を純投資目的以外の投資株式として区分しています。現時点で保有目的が株式の売買差益や配当の獲得に限られる純投資目的の投資株式は保有していません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の純投資目的以外の投資株式は、取引先などとの関係の維持・強化、発行会社との強固な信頼関係の形成を目的に当社企業価値の向上につながるものを対象としています。個別の銘柄毎に当初の保有目的に合致しているか、保有に伴う便益やリスクは資本コストに見合っているかなどを踏まえて継続保有の可否を総合的に判断し、その内容については取締役会において定期的に検証します。保有を続けても企業価値の向上に資しないと判断した場合は、市場への影響を考慮しつつ順次売却します。

純投資目的以外の投資株式に係る議決権の行使にあたっては、その議案が発行会社の企業価値の向上につながる適切な意思決定を行っているか、当社の企業価値向上にもつながっているか等を総合的に勘案し、賛否を判断します。

2018年度は当社グループが保有する全上場株式について、取引状況、重要性、配当実績等が資本コストに見合っているかどうかを総合的に判断し、継続保有の可否を取締役会において検証しました。その結果、連結子会社が保有する株式6銘柄の全量と1銘柄の一部を売却することとし、年度内に実行しました。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	671
非上場株式以外の株式	24	17,993

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	—	—

c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
JFEホールディングス(株)	1,696,700	1,696,700	取引関係の維持・強化	有
	3,240	3,770		
興銀リース(株)	1,120,000	1,120,000	取引関係の維持・強化	有
	3,022	3,238		
三菱マテリアル(株)	725,601	725,601	取引関係の維持・強化	有
	2,138	2,341		
(株)静岡銀行	2,413,774	2,413,774	取引関係の維持・強化	有
	2,105	2,471		
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,179,100	10,179,100	取引関係の維持・強化	有
	1,762	1,977		
ユニゾホールディングス(株)	500,000	500,000	取引関係の維持・強化	有
	1,049	1,326		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	227,335	227,335	取引関係の維持・強化	有
	757	750		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	2,561,021	2,561,021	取引関係の維持・強化	有
	753	1,059		
神島化学工業(株)	843,260	843,260	取引関係の維持・強化	有
	655	898		
マクセルホールディングス(株)	241,500	241,500	取引関係の維持・強化	無
	387	494		
東海汽船(株)	150,100	150,100	取引関係の維持・強化	無
	348	326		
(株)トクヤマ	121,200	121,200	取引関係の維持・強化	有
	318	390		
(株)りそなホールディングス	575,193	575,193	取引関係の維持・強化	有
	284	334		
飯野海運(株)	724,000	724,000	取引関係の維持・強化	有
	279	372		
(株)群馬銀行	396,879	396,879	取引関係の維持・強化	有
	183	248		
(株)中国銀行	160,405	160,405	取引関係の維持・強化	有
	173	203		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,050	214,050	取引関係の維持・強化	有
	121	153		
(株)広島銀行	146,245	146,245	取引関係の維持・強化	有
	86	117		
(株)秋田銀行	35,301	35,301	取引関係の維持・強化	有
	78	100		
プレス工業(株)	158,000	158,000	取引関係の維持・強化	有
	91	99		
(株)ニッチツ	28,800	28,800	取引関係の維持・強化	有
	52	60		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,600	12,600	取引関係の維持・強化	有
	52	54		
(株)百十四銀行	14,679	146,792	取引関係の維持・強化 ※株式数の減少は同社の株式併合によるものです	有
	34	52		
(株)滋賀銀行	5,694	28,470	取引関係の維持・強化 ※株式数の減少は同社の株式併合によるものです	有
	15	15		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、前述の記載の通り毎年取締役会にて検証しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 16,935	※2 20,118
受取手形及び売掛金	87,615	84,399
商品及び製品	27,550	29,461
仕掛品	5,663	5,769
原材料及び貯蔵品	73,127	84,696
その他	17,634	13,708
貸倒引当金	△191	△147
流動資産合計	228,334	238,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 119,288	※2 126,589
減価償却累計額	※3 △70,028	※3 △71,514
建物及び構築物（純額）	49,260	55,074
機械装置及び運搬具	242,390	250,856
減価償却累計額	※3 △204,016	※3 △208,408
機械装置及び運搬具（純額）	38,373	42,448
土地	※2 24,638	※2 24,977
建設仮勘定	8,491	8,183
その他	16,602	17,459
減価償却累計額	※3 △13,041	※3 △13,778
その他（純額）	3,560	3,681
有形固定資産合計	124,324	134,365
無形固定資産		
のれん	5,250	4,620
その他	3,759	3,094
無形固定資産合計	9,010	7,714
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 75,067	※1、※2 68,158
長期貸付金	9,908	33,098
繰延税金資産	6,430	7,689
その他	3,554	5,741
貸倒引当金	△100	△91
投資その他の資産合計	94,860	114,595
固定資産合計	228,196	256,675
資産合計	456,530	494,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,338	43,449
短期借入金	※2 44,402	※2 36,885
コマーシャル・ペーパー	25,000	29,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,680	2,135
未払消費税等	1,446	996
引当金		
賞与引当金	4,050	4,110
役員賞与引当金	232	249
引当金計	4,282	4,359
その他	27,649	36,629
流動負債合計	142,800	163,456
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2 30,424	※2 49,355
繰延税金負債	2,666	2,064
引当金		
役員退職慰労引当金	719	621
その他の引当金	446	414
引当金計	1,166	1,035
退職給付に係る負債	17,411	17,967
その他	4,298	4,644
固定負債合計	65,967	85,067
負債合計	208,767	248,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,222	26,044
利益剰余金	165,029	173,624
自己株式	△5,708	△5,710
株主資本合計	221,980	230,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,164	9,992
繰延ヘッジ損益	1,199	△2,787
為替換算調整勘定	2,124	△27
退職給付に係る調整累計額	△653	△360
その他の包括利益累計額合計	16,835	6,818
非支配株主持分	8,946	8,944
純資産合計	247,762	246,158
負債純資産合計	456,530	494,683

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	454,754	452,928
売上原価	※5 387,831	※5 396,495
売上総利益	66,923	56,432
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	4,266	4,519
販売手数料	546	530
役員報酬	1,434	1,478
給料及び手当	6,711	6,919
福利厚生費	2,093	2,137
賞与引当金繰入額	954	919
退職給付費用	669	684
役員退職慰労引当金繰入額	187	190
賃借料	883	914
租税公課	1,447	1,419
旅費及び交通費	1,620	1,623
減価償却費	1,404	1,503
開発研究費	※1 5,380	※1 5,888
のれん償却額	528	509
その他	7,846	8,520
販売費及び一般管理費合計	35,975	37,761
営業利益	30,948	18,671
営業外収益		
受取利息	447	1,370
受取配当金	701	834
持分法による投資利益	3,723	2,470
受取手数料	—	583
受取ロイヤリティー	1,074	1,154
その他	1,753	2,009
営業外収益合計	7,700	8,422
営業外費用		
支払利息	578	1,008
為替差損	159	27
支払手数料	—	238
環境対策費	466	522
その他	1,087	988
営業外費用合計	2,293	2,784
経常利益	36,355	24,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
補助金収入	25	247
為替換算調整勘定取崩額	—	227
固定資産売却益	※2 106	※2 184
受取保険金	148	170
投資有価証券売却益	96	158
その他	4	79
特別利益合計	381	1,067
特別損失		
固定資産除却損	※4 792	※4 1,032
減損損失	※3 270	※3 212
和解金	—	206
災害による損失	165	184
損害補償金	409	—
その他	125	243
特別損失合計	1,762	1,877
税金等調整前当期純利益	34,974	23,499
法人税、住民税及び事業税	9,329	7,148
法人税等調整額	381	1,240
法人税等合計	9,710	8,389
当期純利益	25,264	15,110
非支配株主に帰属する当期純利益	570	123
親会社株主に帰属する当期純利益	24,693	14,986

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	25,264	15,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449	△3,872
繰延ヘッジ損益	1,122	△4,016
為替換算調整勘定	△604	△1,672
退職給付に係る調整額	40	307
持分法適用会社に対する持分相当額	182	△833
その他の包括利益合計	※1 291	※1 △10,086
包括利益	25,555	5,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,119	4,969
非支配株主に係る包括利益	435	54

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,350	145,809	△5,703	202,894
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	24,693	—	24,693
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	0	—	0	0
連結範囲の変動	—	—	△65	—	△65
支配継続子会社に対する持分変動	—	△128	—	—	△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△128	19,219	△5	19,085
当期末残高	36,437	26,222	165,029	△5,708	221,980

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,466	139	2,516	△713	16,408	8,518	227,821
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	24,693
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△65
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	1,060	△392	60	426	428	854
当期変動額合計	△302	1,060	△392	60	426	428	19,940
当期末残高	14,164	1,199	2,124	△653	16,835	8,946	247,762

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,222	165,029	△5,708	221,980
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,409	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	14,986	—	14,986
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
連結範囲の変動	—	—	△982	—	△982
支配継続子会社に対する持分変動	—	△178	—	—	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△178	8,594	△1	8,415
当期末残高	36,437	26,044	173,624	△5,710	230,395

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,164	1,199	2,124	△653	16,835	8,946	247,762
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,409
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	14,986
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△982
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,171	△3,986	△2,151	293	△10,016	△2	△10,019
当期変動額合計	△4,171	△3,986	△2,151	293	△10,016	△2	△1,603
当期末残高	9,992	△2,787	△27	△360	6,818	8,944	246,158

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,974	23,499
減価償却費	17,212	18,628
減損損失	270	212
のれん償却額	528	509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	△42
その他の引当金の増減額 (△は減少)	188	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	883	722
受取利息及び受取配当金	△1,148	△2,204
支払利息	578	1,008
為替差損益 (△は益)	235	△688
持分法による投資損益 (△は益)	△3,723	△2,470
固定資産売却損益 (△は益)	△106	△184
固定資産除却損	791	1,032
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	△158
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,308	2,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,936	△13,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,646	5,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△368	△514
その他	△1,159	7,018
小計	20,545	41,152
利息及び配当金の受取額	3,575	5,171
利息の支払額	△532	△864
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,462	△7,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,125	37,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,680	△23,395
有形固定資産の売却による収入	516	338
無形固定資産の取得による支出	△356	△288
投資有価証券の取得による支出	△7	△1,835
投資有価証券の売却による収入	35	39
関係会社株式の取得による支出	△2,881	△2,798
関係会社株式の売却による収入	—	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△171	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14	—
補助金の受取額	448	882
貸付けによる支出	△8,444	△23,818
貸付金の回収による収入	825	590
その他	△309	△936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,010	△51,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,200	△8,858
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,000	4,000
長期借入れによる収入	18,351	23,601
長期借入金の返済による支出	△9,179	△6,811
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△723	△343
自己株式の取得による支出	△5	△1
配当金の支払額	△5,409	△5,408
非支配株主への配当金の支払額	△146	△232
自己株式の売却による収入	0	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,087	15,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,088	2,416
現金及び現金同等物の期首残高	15,126	16,472
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	257	112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,472	※1 19,002

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 82社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったGOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. 及びメルテックいわき㈱は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、㈱相双スマートエコカンパニーを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。さらに、当連結会計年度より、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. は清算手続を開始したことにより、重要性が減少したため、連結の範囲から除外しています。

卯根倉鋳業㈱ほか計19社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は18社であり、主要な持分法適用会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳㈱、小名浜製錬㈱、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、藤田観光㈱

卯根倉鋳業㈱ほか非連結子会社計19社及び関連会社計5社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、親会社株主に帰属する連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外18社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(ア) その他有価証券(時価のあるもの)

…………… 主として決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(イ) その他有価証券(時価のないもの)

…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(ア) 金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなど

…………… 先入先出法

(イ) その他の主要なたな卸資産

…………… 移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア)有形固定資産(最終処理施設及び鉱業用土地を除く)

…………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

(イ)最終処理施設及び鉱業用土地

…………… 生産高比例法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア)無形固定資産(自社利用のソフトウェアを除く)

…………… 定額法

(イ)自社利用のソフトウェア

…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

(ア)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(イ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

決算期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産及び負債は各社の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

(ア)ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利

(イ)ヘッジ手段……非鉄金属先渡取引、為替予約取引

ヘッジ対象……たな卸資産の販売額・購入額

③ ヘッジ方針

商品価格変動、為替変動、金利変動等の相場変動リスクの回避を目的として、ヘッジ対象取引の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社は、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

(8) のれんの償却の方法及び期間

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

国内連結会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

在外連結子会社

- ・「リース」(IFRS第16号)

(1) 概要

当該会計基準等は、借手が全てのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入するものです。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,957百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,646百万円増加しています。また、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」が156百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,154百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,310百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	44,397百万円	40,999百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	451百万円	4百万円
建物及び構築物	34 "	30 "
土地	210 "	210 "
投資有価証券	25,617 "	21,130 "
計	26,314 "	21,375 "

なお、当該担保資産は、下記の担保付債務以外に、輸入消費税の延納保証の担保に供されています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,093百万円	1,068百万円
長期借入金	8,887 "	2,034 "
計	11,980 "	3,103 "

※3 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

4 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本鑄銅㈱	47百万円	50百万円
卯根倉鋳業㈱	25 "	19 "
CARIBOO COPPER CORP.	54 "	— "
小名浜製錬㈱	328 "	— "
メルテックいわき㈱	3,640 "	— "
計	4,096 "	70 "

※メルテックいわき㈱は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

5 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買戻し義務	304百万円	247百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含まれている研究開発費の総額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
4,874百万円	5,171百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
DOWAホールディングス㈱ 土地等	13百万円	127百万円
DOWAエコシステム㈱ 土地等	0 "	34 "
その他	93 "	22 "
計	106 "	184 "

※3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
機能材料事業用資産	岡山県岡山市	機械装置等	249百万円
遊休資産	長野県塩尻市他	土地等	21 "
計			270 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取扱っています。

事業用資産のうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

減損損失の内訳は機械装置224百万円、土地21百万円、その他24百万円となっています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
廃棄物処理事業用資産	タイ	建物等	94百万円
—	アメリカ合衆国	のれん	85 "
遊休資産	秋田県大館市他	土地等	31 "
計			212 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取扱っています。

事業用資産のうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

減損損失の内訳は建物61百万円、土地31百万円、のれん85百万円、その他33百万円となっています。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
小坂製錬(株) 機械装置等	82百万円	148百万円
DOWAハイテック(株) 機械装置等	44 "	137 "
エコシステム山陽(株) 機械装置等	100 "	123 "
DOWAメタル(株) 機械装置等	27 "	116 "
秋田製錬(株) 機械装置等	115 "	90 "
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE, LTD. 機械装置等	— "	64 "
DOWAホールディングス(株) 撤去費等	30 "	56 "
その他	392 "	294 "
計	792 "	1,032 "

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	2,085百万円	2,953百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△801百万円	△5,319百万円
組替調整額	— "	△30 "
税効果調整前	△801 "	△5,349 "
税効果額	351 "	1,477 "
その他有価証券評価差額金	△449 "	△3,872 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△240 "	△3,074 "
組替調整額	1,856 "	△2,642 "
税効果調整前	1,615 "	△5,716 "
税効果額	△492 "	1,700 "
繰延ヘッジ損益	1,122 "	△4,016 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△510 "	△1,444 "
組替調整額	△93 "	△227 "
税効果調整前	△604 "	△1,672 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△604 "	△1,672 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△156 "	134 "
組替調整額	213 "	279 "
税効果調整前	57 "	413 "
税効果額	△17 "	△105 "
退職給付に係る調整額	40 "	307 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	427 "	△886 "
組替調整額	△245 "	53 "
持分法適用会社に対する持分相当額	182 "	△833 "
その他の包括利益合計	291 "	△10,086 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	247,956,825	61,989,206

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少 247,956,825株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,014,079	1,342	11,211,375	2,804,046

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 676株

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 492株

持分法適用会社の持分比率変動による増加 174株

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少 11,211,374株

単元未満株式の買増請求による減少 1株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	5,409	18	2017年3月31日	2017年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	90	2018年3月31日	2018年6月5日

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合後の金額を記載しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,989,206	—	—	61,989,206

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,804,046	385	—	2,804,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	343株
持分法適用会社の持分比率変動による増加	42株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月18日 取締役会	普通株式	5,409	90	2018年3月31日	2018年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	90	2019年3月31日	2019年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	16,935百万円	20,118百万円
計	16,935 "	20,118 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△462 "	△1,115 "
現金及び現金同等物	16,472 "	19,002 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	333百万円	336百万円
1年超	793 "	1,315 "
合計	1,126 "	1,652 "

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	3百万円	0百万円
1年超	— "	— "
合計	3 "	0 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子コマーシャル・ペーパー等を実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売額、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象取引の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容、リスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを軽減するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュフロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用しています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引のリスク管理体制は次のとおりです。

毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,935	16,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,615	87,615	—
(3) 投資有価証券	45,325	41,546	△3,778
資産計	149,876	146,097	△3,778
(1) 支払手形及び買掛金	37,338	37,338	—
(2) 短期借入金	37,613	37,613	—
(3) コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000	—
(4) 社債(一年内含む)	10,000	10,040	40
(5) 長期借入金(一年内含む)	37,213	37,172	△41
負債計	147,165	147,164	△1
デリバティブ取引(※)	2,045	2,045	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。
また、差し引き後の純額が債務側の場合は、()で表示しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,118	20,118	—
(2) 受取手形及び売掛金	84,399	84,399	—
(3) 投資有価証券	39,639	34,683	△4,956
資産計	144,156	139,200	△4,956
(1) 支払手形及び買掛金	43,449	43,449	—
(2) 短期借入金	28,777	28,777	—
(3) コマーシャル・ペーパー	29,000	29,000	—
(4) 社債(一年内含む)	20,000	19,981	△19
(5) 長期借入金(一年内含む)	57,463	57,758	294
負債計	178,691	178,966	275
デリバティブ取引(※)	(4,566)	(4,566)	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。
また、差し引き後の純額が債務側の場合は、()で表示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)社債(一年内含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

(5)長期借入金(一年内含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式等	29,741	28,518

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,195	—	—	—
受取手形及び売掛金	87,615	—	—	—
合計	88,811	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,958	—	—	—
受取手形及び売掛金	84,399	—	—	—
合計	86,357	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	37,613	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	25,000	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—	—	—
長期借入金	6,789	8,113	6,569	5,215	6,999	3,527

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	28,777	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	29,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	—	—	10,000	—
長期借入金	8,107	6,792	13,325	9,798	4,379	15,060

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度 (2018年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,901	10,406	18,494
	(2) その他	—	—	—
	小計	28,901	10,406	18,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	887	925	△37
	(2) その他	—	—	—
	小計	887	925	△37
合計		29,788	11,331	18,456

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,752	10,402	13,349
	(2) その他	—	—	—
	小計	23,752	10,402	13,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	685	928	△242
	(2) その他	—	—	—
	小計	685	928	△242
合計		24,437	11,331	13,106

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	130	96	—
その他	11	6	—
合計	141	102	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	236	158	—
その他	0	0	—
合計	236	158	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	19,791	—	469	469
	タイバーツ	1,794	—	22	22
	合計	—	—	—	492

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,891	—	△229	△229
	タイバーツ	1,606	—	△35	△35
	合計	—	—	—	△265

(注) 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

(2)商品関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,084	—	9	9
	銀	1,992	—	84	84
	亜鉛	1,025	—	8	8
	銅	2,662	—	116	116
	ニッケル	42	—	0	0
	合計	—	—	—	221

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,387	—	5	5
	銀	1,821	—	22	22
	亜鉛	1,057	—	△174	△174
	銅	2,039	—	△100	△100
	鉛	0	—	△0	△0
	ニッケル	120	—	△9	△9
	買建				
	銀	31	—	△1	△1
	ニッケル	8	—	1	1
	合計	—	—	—	△256

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		17,463	—	383
	タイバーツ		404	—	△8
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		2,399	—	(注2)
	タイバーツ		1,026	—	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		11,323	—	△246
	タイバーツ		604	—	△4
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		2,558	—	(注2)
	タイバーツ		828	—	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場を元に算出しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,672	4,835	(注)
合計			—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,670	2,212	(注)
合計			—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3)商品関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	非鉄金属先渡取引	たな卸資産			
	売建				
	金		3,628	—	30
	銀		4,352	—	211
	亜鉛		12,575	—	270
	銅		10,875	—	524
	鉛		120	—	0
	買建				
	銀		761	—	△24
	亜鉛		1,251	9	△18
銅	1,156	—	△37		
合計			—	—	—

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	非鉄金属先渡取引	たな卸資産			
	売建				
	金		4,772	—	△39
	銀		4,320	—	66
	亜鉛		17,695	—	△2,758
	銅		14,116	—	△1,186
	鉛		131	—	0
	買建				
	銀		302	—	5
	亜鉛		1,241	6	120
銅	71	—	0		
合計			—	—	—

(注) 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場を元に算出しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,463 百万円	11,170 百万円
勤務費用	840 "	805 "
利息費用	43 "	36 "
数理計算上の差異の当期発生額	155 "	△131 "
退職給付の支払額	△308 "	△377 "
その他	△23 "	△19 "
退職給付債務の期末残高	11,170 "	11,483 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	— 百万円	— 百万円
年金資産	— "	— "
	— "	— "
非積立型制度の退職給付債務	11,170 "	11,483 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,170 "	11,483 "
退職給付に係る負債	11,170 "	11,483 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,170 "	11,483 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	840 百万円	805 百万円
利息費用	43 "	36 "
数理計算上の差異の費用処理額	238 "	237 "
その他	0 "	— "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,122 "	1,079 "

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	57 百万円	413 百万円
合計	57 "	413 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	756 百万円	343 百万円
合計	756 "	343 "

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.08%	0.08%
予想昇給率	2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。	2019年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,965 百万円	6,240 百万円
退職給付費用	704 "	752 "
退職給付の支払額	△401 "	△494 "
その他	△27 "	△15 "
退職給付に係る負債の期末残高	6,240 "	6,483 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	— 百万円	— 百万円
年金資産	— "	— "
非積立型制度の退職給付債務	6,240 "	6,483 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,240 "	6,483 "
退職給付に係る負債	6,240 "	6,483 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,240 "	6,483 "

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	704 百万円	752 百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	504 百万円	534 百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,266百万円	5,452百万円
連結会社間の未実現利益	2,924 "	2,705 "
投資有価証券評価損	1,919 "	2,051 "
税務上の繰越欠損金(注)2	1,256 "	1,715 "
減損損失	1,645 "	1,546 "
賞与引当金	1,240 "	1,267 "
繰延ヘッジ損失	1 "	1,171 "
たな卸資産評価損	1,115 "	973 "
未払事業税	340 "	256 "
固定資産除却損	285 "	253 "
役員退職引当金(未払役員退職金)	225 "	194 "
減価償却超過額	146 "	142 "
貸倒引当金	36 "	26 "
その他	2,981 "	3,589 "
繰延税金資産小計	19,383 "	21,346 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	— "	△1,522 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	— "	△5,877 "
評価性引当額小計(注)1	△6,182 "	△7,400 "
繰延税金資産合計	13,201 "	13,946 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△5,040 "	△3,563 "
土地評価差額	△732 "	△732 "
海外投資等損失準備金	△52 "	△52 "
繰延ヘッジ利益	△553 "	△24 "
未収還付事業税	△18 "	△8 "
特別償却準備金	△4 "	△2 "
その他	△3,034 "	△3,938 "
繰延税金負債合計	△9,437 "	△8,321 "
繰延税金資産の純額	3,764 "	5,624 "

(注) 1 評価性引当額が1,217百万円増加しています。この増加の主な内容は、連結子会社において、組織再編に伴う資産評価差額680百万円、及び税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額492百万円を認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	357	233	134	60	15	914	1,715百万円
評価性引当額	△220	△229	△117	△60	△13	△880	△1,522 "
繰延税金資産	136	3	16	—	1	33	(b)192 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,715百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産192百万円を計上しています。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	31.5%	31.3%
持分法による投資損益	△3.6 "	△4.0 "
税額控除	△2.4 "	△2.2 "
受取配当金等永久差異	△0.1 "	△0.0 "
評価性引当額の増減	△2.6 "	4.6 "
関係会社の留保利益	2.5 "	2.2 "
交際費等永久差異	0.8 "	1.0 "
外国源泉税等	0.3 "	0.8 "
住民税均等割	0.3 "	0.5 "
その他	1.0 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8 "	35.7 "

(注) 前連結会計年度において「その他」に含めておりました「外国源泉税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この変更を反映させるため、前連結会計年度において「その他」に表示していた1.3%は、「外国源泉税等」0.3%、「その他」1.0%として組み替えています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・すず・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

当社グループにおける持分法損益等営業外収益及び費用の重要性が増したため、当連結会計年度よりセグメント利益の開示を連結損益計算書の営業利益と調整する方法から経常利益と調整する方法に変更しています。また、前連結会計年度のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しています。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,256	197,370	75,441	90,486	28,208	451,764	2,990	454,754	—	454,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,120	20,535	2,352	138	0	62,147	9,244	71,391	△71,391	—
計	99,377	217,905	77,794	90,624	28,208	513,911	12,234	526,145	△71,391	454,754
セグメント利益	5,724	13,014	6,146	7,567	2,505	34,957	767	35,725	630	36,355
セグメント資産	91,537	179,864	58,584	73,718	42,917	446,622	8,236	454,859	1,671	456,530
その他の項目										
減価償却費	4,325	4,625	2,717	2,423	2,064	16,157	221	16,378	833	17,212
のれんの償却額	348	26	—	—	152	528	—	528	—	528
持分法適用会社への 投資額	3,221	14,238	249	375	—	18,085	—	18,085	15,656	33,742
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,229	3,431	4,687	2,862	4,547	23,757	266	24,024	583	24,608

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額630百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益715百万円（受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等）、セグメント間未実現利益の調整額44百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額1,671百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産57,580百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△56,353百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,014	201,838	62,689	91,981	29,702	451,227	1,700	452,928	—	452,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,421	19,830	2,294	88	36	61,671	9,928	71,599	△71,599	—
計	104,436	221,668	64,984	92,069	29,739	512,899	11,628	524,528	△71,599	452,928
セグメント利益	6,271	4,624	3,142	6,448	2,572	23,059	846	23,905	403	24,309
セグメント資産	99,501	204,200	58,748	78,747	47,088	488,286	9,387	497,674	△2,991	494,683
その他の項目										
減価償却費	5,356	4,115	2,898	2,751	2,333	17,455	232	17,687	941	18,628
のれんの償却額	348	19	—	—	141	509	—	509	—	509
持分法適用会社への 投資額	3,352	13,210	326	383	—	17,272	—	17,272	15,321	32,594
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,647	3,407	3,825	4,295	4,870	23,046	186	23,232	854	24,087

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額403百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益398百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額33百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△2,991百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産53,484百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△56,476百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 当社グループにおける持分法損益等営業外収益及び費用の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の開示を四半期連結損益計算書の営業利益と調整する方法から経常利益と調整する方法に変更しています。また、前連結会計年度のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
346,532	4,933	16,432	36,432	49,529	894	454,754

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
105,263	1,552	193	691	16,623	-	124,324

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業㈱	52,981	主として製錬事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
344,539	6,360	24,661	33,999	42,391	976	452,928

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国以外)	その他	合計
113,968	1,669	135	839	17,752	-	134,365

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業㈱	53,791	主として製錬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
減損損失	—	—	249	9	—	259	—	259	11	270

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
減損損失	94	85	—	13	—	194	—	194	18	212

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
当期末残高	3,835	108	—	—	1,306	5,250	—	5,250	—	5,250

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	全社・ 消去	合計
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
当期末残高	3,487	—	—	—	1,133	4,620	—	4,620	—	4,620

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	千USD 168,867	製錬	(所有) 間接 30.0	資金の貸付	長期資金の 貸付	7,117	長期貸付金	7,117
							貸付利息	33	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MINERA PLATA REAL, S. DE R. L. DE C. V.	LOMAS DE CHAPULTEPEC 11000, MEXICO, D. F.	千USD 168,867	製錬	(所有) 間接 30.0	資金の貸付	長期資金の 貸付	22,792	長期貸付金	30,019
							貸付利息	821	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,035.06円	4,008.03円
1株当たり当期純利益	417.21円	253.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,693	14,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,693	14,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,185	59,185

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	247,762	246,158
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,946	8,944
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,946)	(8,944)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	238,815	237,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,185	59,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
DOWAホールディングス(株)	第3回無担保社債	2014年 12月12日	10,000	10,000 (10,000)	0.20	なし	2019年 12月12日
DOWAホールディングス(株)	第4回無担保社債	2018年 9月14日	—	10,000	0.14	なし	2023年 9月14日
計		—	10,000	20,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,613	28,777	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,789	8,107	0.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	305	163	2.75	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,424	49,355	2.09	2020年4月～ 2033年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	235	306	2.78	2020年4月～ 2026年2月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定のもの)	25,000	29,000	△0.01	—
合計	100,367	115,712	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,792	13,325	9,798	4,379
リース債務	128	79	64	28
合計	6,921	13,405	9,862	4,407

- 2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めています。
- 3 平均利率は、期末日の利率及び残高の加重平均により算定しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	115,152	221,828	336,363	452,928
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	8,761	12,660	16,325	23,499
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,022	8,889	10,687	14,986
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	101.76	150.20	180.58	253.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	101.76	48.44	30.37	72.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,429	※1 6,203
受取手形	3,217	2,078
売掛金	744	793
前払費用	99	120
関係会社短期貸付金	107,334	113,629
未収入金	2,325	2,041
立替金	31	36
その他	34	31
貸倒引当金	△162	△132
流動資産合計	119,054	124,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,957	5,178
減価償却累計額	△3,504	△3,446
建物（純額）	1,453	1,731
構築物	5,269	5,580
減価償却累計額	△2,669	△2,782
構築物（純額）	2,600	2,798
機械及び装置	3,847	3,922
減価償却累計額	△3,038	△3,085
機械及び装置（純額）	808	837
車両運搬具	21	16
減価償却累計額	△20	△12
車両運搬具（純額）	1	3
工具、器具及び備品	873	1,014
減価償却累計額	△759	△830
工具、器具及び備品（純額）	113	183
土地	7,322	7,301
建設仮勘定	341	135
その他	72	71
減価償却累計額	△72	△71
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	12,640	12,993
無形固定資産		
ソフトウェア	1,282	617
その他	5	4
無形固定資産合計	1,287	622

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,563	※1 18,708
関係会社株式	※1 83,826	※1 83,826
出資金	2	2
関係会社出資金	4	4
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期前払費用	30	27
繰延税金資産	135	920
その他	852	811
貸倒引当金	△55	△61
投資その他の資産合計	126,359	124,239
固定資産合計	140,287	137,854
資産合計	259,342	262,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	1
短期借入金	30,464	20,832
関係会社短期借入金	42,447	42,750
コマーシャル・ペーパー	25,000	29,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,886	※1 7,150
未払金	1,188	1,094
未払費用	549	571
未払法人税等	210	95
未払消費税等	176	92
前受金	6	6
預り金	46	48
前受収益	0	0
リース債務	—	0
賞与引当金	930	926
役員賞与引当金	70	87
流動負債合計	106,978	112,659
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※1 23,656	※1 16,806
退職給付引当金	5,322	5,659
環境対策引当金	—	7
リース債務	—	2
長期預り金	60	58
その他	28	10
固定負債合計	39,068	32,545
負債合計	146,046	145,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金		
資本準備金	9,110	9,110
その他資本剰余金	17,252	17,252
資本剰余金合計	26,362	26,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,081	15,081
繰越利益剰余金	29,736	36,058
利益剰余金合計	44,818	51,139
自己株式	△3,088	△3,089
株主資本合計	104,529	110,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,766	6,602
評価・換算差額等合計	8,766	6,602
純資産合計	113,295	117,452
負債純資産合計	259,342	262,657

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	※1 18,927	※1 19,828
売上原価	※1 1,024	※1 1,044
売上総利益	17,902	18,784
販売費及び一般管理費		
役員報酬	262	316
給料及び手当	776	785
福利厚生費	220	228
賞与引当金繰入額	131	132
退職給付費用	109	124
修繕費	161	173
諸会費	64	67
賃借料	117	132
寄付金	80	93
交際費	52	62
租税公課	234	269
旅費及び交通費	226	234
通信費	60	63
事務委託費	1,599	1,735
減価償却費	749	832
開発研究費	1,388	1,442
その他	487	559
販売費及び一般管理費合計	※1 6,725	※1 7,253
営業利益	11,177	11,530
営業外収益		
受取利息	687	473
受取配当金	692	781
貸倒引当金戻入額	15	23
受取賃貸料	141	157
その他	272	273
営業外収益合計	※1 1,809	※1 1,710
営業外費用		
支払利息	576	415
社債利息	20	27
休廃止鉱山管理費	591	603
その他	272	273
営業外費用合計	※1 1,461	※1 1,320
経常利益	11,525	11,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 13	※2 127
特別利益合計	※1 13	※1 127
特別損失		
災害による損失	1	71
固定資産除却損	※3 30	※3 56
減損損失	12	18
その他	1	3
特別損失合計	※1 45	※1 150
税引前当期純利益	11,493	11,896
法人税、住民税及び事業税	237	248
法人税等調整額	△116	△83
法人税等合計	120	165
当期純利益	11,373	11,730

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
事務委託料		912	89.1	931	89.2
租税公課		88	8.6	86	8.2
減価償却費		20	2.0	18	1.7
その他		2	0.3	9	0.9
合計		1,024	100.0	1,044	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	36,437	9,110	17,252	26,362

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,081	23,772	38,854
当期変動額			
剰余金の配当	—	△5,409	△5,409
当期純利益	—	11,373	11,373
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	5,964	5,964
当期末残高	15,081	29,736	44,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,083	98,570	9,142	9,142	107,712
当期変動額					
剰余金の配当	—	△5,409	—	—	△5,409
当期純利益	—	11,373	—	—	11,373
自己株式の取得	△5	△5	—	—	△5
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	△376	△376	△376
当期変動額合計	△5	5,958	△376	△376	5,582
当期末残高	△3,088	104,529	8,766	8,766	113,295

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,437	9,110	17,252	26,362
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	36,437	9,110	17,252	26,362

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,081	29,736	44,818
当期変動額			
剰余金の配当	—	△5,409	△5,409
当期純利益	—	11,730	11,730
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	6,321	6,321
当期末残高	15,081	36,058	51,139

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,088	104,529	8,766	8,766	113,295
当期変動額					
剰余金の配当	—	△5,409	—	—	△5,409
当期純利益	—	11,730	—	—	11,730
自己株式の取得	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	△2,163	△2,163	△2,163
当期変動額合計	△1	6,320	△2,163	△2,163	4,156
当期末残高	△3,089	110,850	6,602	6,602	117,452

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券(時価のあるもの)

…………… 決算期末日前1か月(決算期末日を含む)の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)

(3) その他有価証券(時価のないもの)

…………… 移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)としています。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務については、決算期末日の直物為替相場による円換算額を付すこととしています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しています。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、処分費用の見積額を計上しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

借入金利に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避を目的として、ヘッジ対象取引の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法等

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が450百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が135百万円増加しています。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が315百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	447百万円	－百万円
投資有価証券	4,238 "	2,028 "
関係会社株式	11,758 "	10,245 "
計	16,443 "	12,273 "

なお、当該担保資産は、下記の担保付債務以外に、子会社の輸入消費税の延納保証の担保に供されています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,993百万円	968百万円
長期借入金	8,887 "	2,034 "
計	11,880 "	3,003 "

2 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入金及び買掛金に対し債務保証を行っています。

会社名	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	金額	金額
DOWAメタルマイン(株)	5,962百万円	30,205百万円
メルテックいわき(株)	3,640 "	3,640 "
秋田製錬(株)	2,950 "	2,950 "
小坂製錬(株)	1,000 "	1,000 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司	144 "	202 "
HIGHTEMP FURNACES LTD.	－ "	161 "
DOWA THT AMERICA, INC.	159 "	110 "
日本鋳銅(株)	47 "	50 "
DOWAエコシステム(株)	69 "	39 "
卯根倉鋳業(株)	25 "	19 "
同和金属材料(上海)有限公司	3 "	3 "
小名浜製錬(株)	328 "	－ "
計	14,330 "	38,383 "

3 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買戻し義務	304百万円	247百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,836百万円	19,730百万円
営業費用	3,679 "	4,058 "
営業外収益	903 "	703 "
営業外費用	809 "	677 "
特別利益	— "	0 "
特別損失	0 "	40 "

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	13百万円	126百万円
建物	— "	0 "
運搬具	— "	0 "
計	13 "	127 "

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
撤去費用等	30百万円	56百万円
計	30 "	56 "

当事業年度における固定資産除却損の主なものは、小坂町独身寮解体工事等になります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	12,457	11,758	△699
計	12,457	11,758	△699

当事業年度 (2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	12,457	10,245	△2,211
計	12,457	10,245	△2,211

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	71,329	71,329
関連会社株式	42	42
計	71,372	71,372

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	4,720百万円	4,720百万円
退職給付引当金	1,665 "	1,771 "
会社分割に伴う関係会社株式	1,626 "	1,626 "
投資有価証券評価損	888 "	888 "
減損損失	636 "	642 "
賞与引当金	291 "	289 "
税務上の繰越欠損金	404 "	274 "
ゴルフ会員権評価損	63 "	64 "
貸倒引当金	68 "	60 "
未払事業税	25 "	26 "
その他	110 "	124 "
繰延税金資産小計	10,501 "	10,490 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	— "	△195 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	— "	△7,147 "
評価性引当額小計	△7,441 "	△7,342 "
繰延税金資産合計	3,060 "	3,147 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,924 "	△2,222 "
その他	— "	△4 "
繰延税金負債合計	△2,924 "	△2,227 "
繰延税金資産(負債)の純額	135 "	920 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	31.5%	31.3%
(調整)		
受取配当金等永久差異	△29.5 "	△29.3 "
税額控除	△1.0 "	△0.8 "
評価性引当額の増減	△0.5 "	△0.3 "
交際費等永久差異	0.4 "	0.4 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
その他	0.1 "	△0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0 "	1.4 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,957	390	169	5,178	3,446	88	1,731
構築物	5,269	313	3	5,580	2,782	115	2,798
機械及び装置	3,847	125	49	3,922	3,085	95	837
車両運搬具	21	3	7	16	12	0	3
工具、器具及び備品	873	146	5	1,014	830	73	183
土地	7,322	—	20 (18)	7,301	—	—	7,301
建設仮勘定	341	855	1,060	135	—	—	135
その他	72	—	0	71	71	—	0
有形固定資産計	22,705	1,834	1,317 (18)	23,222	10,229	373	12,993
無形固定資産							
ソフトウェア	4,642	33	16	4,659	4,041	698	617
その他	55	—	—	55	50	0	4
無形固定資産計	4,697	33	16	4,714	4,092	698	622
長期前払費用	127	17	16	128	101	9	27

(注) 1 当期減少額のうち()内は内数で減損損失による減少額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	217	6	—	30	193
賞与引当金	930	926	930	—	926
役員賞与引当金	70	87	70	—	87
環境対策引当金	—	7	—	—	7

(注) 1 引当金の計上の理由及び計算基礎

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 5 引当金の計上基準」参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、当期首残高のうち不要と認められるものの戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.dowa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第115期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第115期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第116期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年8月9日関東財務局長に提出

第116期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

2018年11月13日関東財務局長に提出

第116期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書(社債)

2019年3月20日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第112期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

2018年6月26日関東財務局長に提出

事業年度 第113期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

2018年6月26日関東財務局長に提出

事業年度 第114期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

2018年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DOWAホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、DOWAホールディングス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美 久 羅 和 美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 塚 弦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長関口明は、当社及び連結子会社（以下当社グループという）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価を、当連結会計年度の末日である2019年3月31日を基準日として実施しました。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループ及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループ計75社並びに持分法適用関連会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。更に、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の高い業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 口 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関口明は、当社の第116期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。